

AN
RY

JICA LIBRARY



1111051(7)

国際協力事業団

25882

国際協力事業団
インドネシア共和国
教育文化省

インドネシア共和国
インドネシア大学日本研究センター設立計画
基本設計調査報告書

平成5年7月

株式会社 マツダコンサルタンツ

序 文

日本国政府は、インドネシア共和国政府の要請に基づき、同国のインドネシア大学日本研究センター設立計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成5年2月9日より3月3日まで、当事業団無償資金協力調査部基本設計調査第二課長の三好皓一を団長とする基本設計調査団を現地に派遣しました。

調査団は、インドネシア国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施しました。帰国後の国内作業後、外務省アジア局南東アジア第二課課長補佐城田実氏を団長として平成5年6月9日より6月19日まで実施された報告書案の現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終りに、本件調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成5年7月

国際協力事業団
総裁 柳谷謙介

伝達状

国際協力事業団

総裁 柳 谷 謙 介 殿

今般、インドネシア共和国におけるインドネシア大学日本研究センター設立計画基本設計調査が終了致しましたので、ここに最終報告書を提出致します。

本調査は、貴事業団との契約により、弊社が平成 5年 1月25日より平成 5年 7月31日までの6ヵ月に亙り実施してまいりました。今回の調査に際しましては、インドネシア共和国の現状を十分に踏まえ、本計画の妥当性を検討するとともに、日本の無償資金協力の枠組に最も適した計画の策定に努めてまいりました。

尚、同期間中、貴事業団を始め、外務省、文部省関係者には多大のご理解並びにご協力を賜り、お礼を申し上げます。また、インドネシア共和国においては、教育文化省関係者、在インドネシア日本大使館の貴重な助言とご協力を賜ったことも付け加えさせていただきます。

貴事業団におかれましては、計画の推進に向けて、本報告書を大いに活用されることを切望致す次第です。

平成5年7月

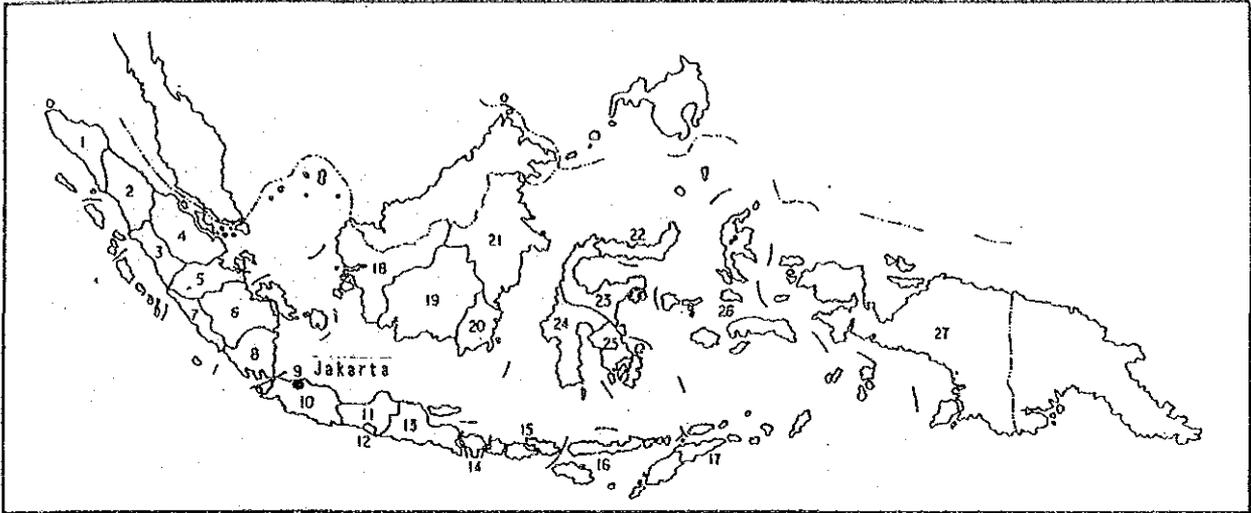
株式会社マツダコンサルタンツ

インドネシア大学日本研究センター設立計画

基本設計調査団

業務主任 松 田 清 一

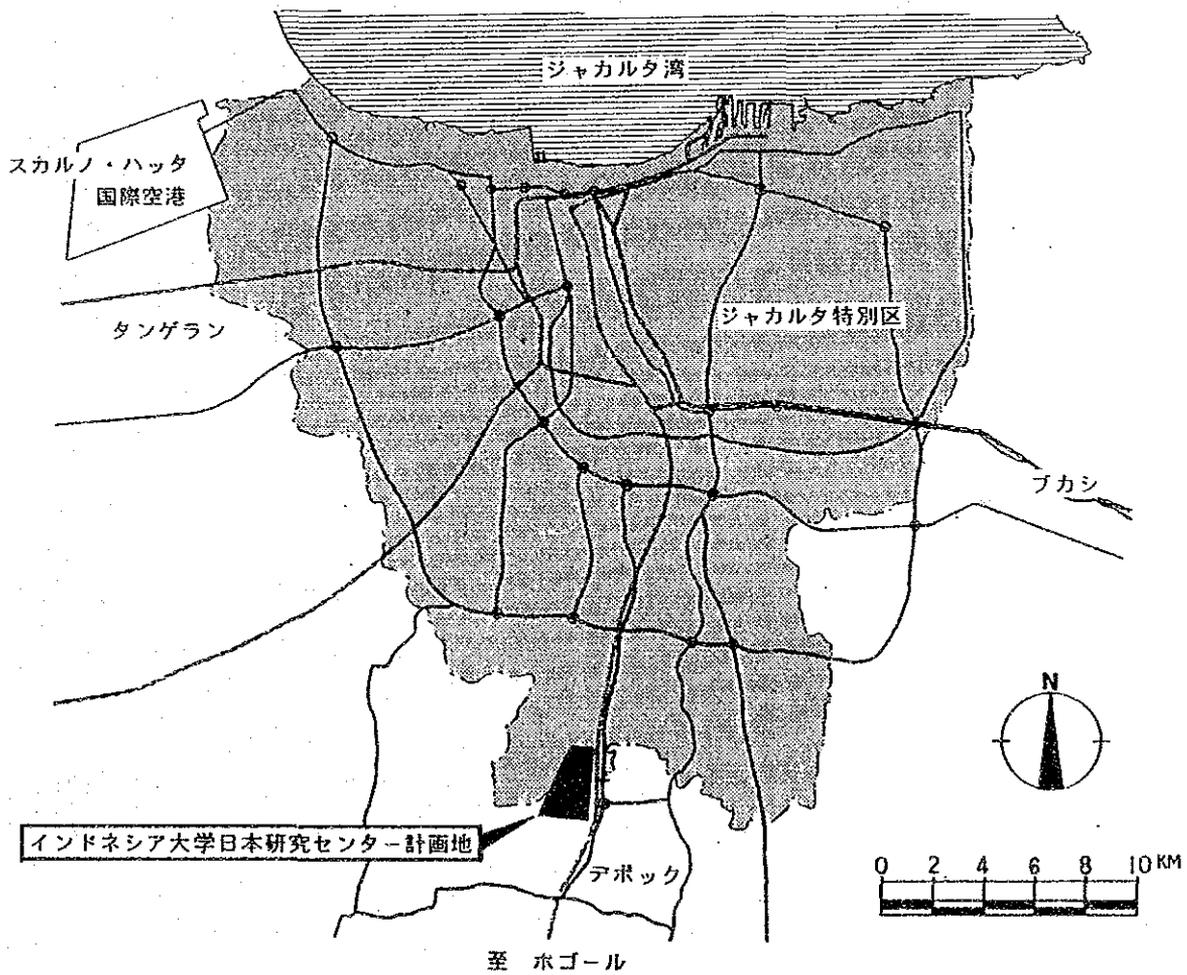




インドネシア全図

Keterangan/Note

- | | | | |
|-------------------------|--------------------------------|-------------------------|-----------------------|
| 1. Daerah Istimewa Aceh | 8. Lampung | 15. Nusa Tenggara Barat | 22. Sulawesi Utara |
| 2. Sumatera Utara | 9. DKI Jakarta | 16. Nusa Tenggara Timur | 23. Sulawesi Tengah |
| 3. Sumatera Barat | 10. Jawa Barat | 17. Timor Timur | 24. Sulawesi Selatan |
| 4. Riau | 11. Jawa Tengah | 18. Kalimantan Barat | 25. Sulawesi Tenggara |
| 5. Jambi | 12. Daerah Istimewa Yogyakarta | 19. Kalimantan Tengah | 26. Maluku |
| 6. Sumatera Selatan | 13. Jawa Timur | 20. Kalimantan Selatan | 27. Irian Jaya |
| 7. Bengkulu | 14. Bali | 21. Kalimantan Timur | |



インドネシア大学日本研究センター計画地

至 ホゴール

要 約

インドネシア国は外国文化、社会を研究することによって、社会経済を更に発展させるための先進技術を導入し、インドネシアに適合した技術開発を行い、併せて経済の成長と公正、健全、安定な社会を目指すうえで先進諸国の経験、教訓を学びとろうとしている。諸外国研究の中でもとりわけ日本を対象とすることは、日本がアジアの国家として急速な近代化と成長を遂げてきたこと、また日本がアジア太平洋地域において重要な地位を持つようになってきていること、その中で近年、両国相互の関係が政治、経済のみならず文化、教育の分野をも含めてますます密接になってきていることから両国のより一層の友好関係を発展させるために両国の相互理解を促進することが極めて重要となってきたためである。インドネシア国においては、日本に関する知識を普及し、また日本理解を深める一助として日本語教育・研究を促進することが重要な施策となってきたが、近年、日本語と日本文化のみならず、総合的に日本を研究しようとする学術的な活動が急速に発展してきている。

インドネシア大学では現在、大学を研究大学へと開発してゆく長期展望のもとに、大学院課程の整備拡充と、学術各分野における研究機能と活動を強化する計画が進められている。これは国家開発に必要とされる科学・技術の拡充と高等教育の質的向上と整備を掲げる同国の教育開発政策に基づいて進められているものである。

インドネシア大学においては1967年に文学部に日本語文学科が創設され、1990年には大学院修士課程に日本研究プログラムが開設されている。同プログラムは日本の国際交流基金の援助により、日本研究を多くの専門的分野から行うことを目的とする同国では唯一の大学院教育・研究機関となっている。現在、文学部の他、経済学部、社会政治学部の博士号取得者の指導の下で修士課程第一回生、第二回生が学際的日本研究を行っており、近く博士課程を設置することも検討されている。また、経済学部、社会政治学部およびその付属研究所等では、夫々の専門領域から地域研究として日本に関連する研究が行なわれている。このような日本研究活動の発展に応じ、日本研究の中心となる機関を設立し、学内各学部および学外の日本研究者を結集して、文字通り学際的、総合的に研究を推進するとともに、新たな日本研究者を養成してゆくことが緊急の課題となってきた。

以上のような背景のもとで、インドネシア国政府は同国における日本研究の歴史と、人材養成のスタッフおよびその体制を有するインドネシア大学に日本研究センターを設立することを計画し、同計画の実施に関し、我が国に無償資金協力を要請越した。この要請を受け、日本国政府は1991年12月に無償資金協力にかかる事前調査団を派遣し、インドネシア側の要請内容、実施運営体制の確認、協力の範囲と必要性、無償資金協力としての妥当性について調査を実施した。同調査ではインドネシア国における日本研究の促進と日・伊両国間の学術交流を深め、かつその分野を拡大することが両国の文化交流の基礎を作る上で重要であり、その場となる日本研究センターの設立にむけて協力していく必要があると報告されている。

この事前調査の結果に基づき、日本国政府は基本設計調査の実施を決定し、国際協力事業団が1993年 2月 9日から同年 3月 3日までの23日間にわたり、基本設計調査団を派遣した。同調査団はインドネシア国側関係者との協議および計画対象地域における調査と資料収集等を行った後、国内解析を経て、基本設計をとりまとめ、1993年 6月 9日から同年 6月 19日までの11日間に基本設計ドラフトファイナルレポート説明調査団を現地に派遣した。

調査の結果、同国における日本研究活動を促進するために、日本研究の中心機関として日本研究プログラムと大学院教育（日本研究）プログラムとの二つの機能を中核とする施設を設立することが妥当であるとの結論に至り、本計画の実施に必要な内容を以下のように策定した。

本計画の目的は研究と大学院教育の二つの機能を中心とするインドネシア大学日本研究センターを設立し、インドネシアにおける日本研究を推進することである。本センターの設立目的は第一に、インドネシアにおける日本研究の中心機関として、日本と日本に関連する総合的な研究を実施すること、第二に、大学院課程における日本研究教育を拡充すること、第三にセミナーや出版、広報を通して学内外に日本に関する知識を普及すること、第四に日本に関する研究情報や資料の収集と提供、研究者、大学院生に対する日本語教育等の学術的サービスを提供することにより、学内外の日本研究に携わる研究者、学生を支援すること、第五にイ・日両国の研究交流を促進するとともに、両国の相互理解をより深める活動を促進することである。この研究センターはインドネシア大学の研究大学構想にも合致している。

研究プログラムは、これまで各学部の研究者によって進められてきた日本に関する研究活動を母体として、I. 経済・経営、II. 社会科学、III. 人文・歴史・文学、IV. 科学・技術の4分野で実施され、研究とセミナー、学術会議等の活動を実施する。大学院教育プログラムは現行の大学院学際的研究科日本研究プログラムを本センターで実施するものであり、上記研究プログラムに携わる研究員を中心にした教授陣により学術的に高度な教育プログラムの実施を通じて人材を養成するものとなる。これらの活動を実施するために必要な施設は、研究部門、大学院教育部門、セミナー、図書情報部門、各種の活動に国内外から参加する人のための宿泊部門およびこれらの運営管理を行う管理事務部門の諸室から構成される。

本センターの建設予定地は、ジャカルタ中心部より約25km南下したジャカルタ市とデボック市にまたがる 320haのインドネシア大学デボックキャンパス内に位置する。インドネシア大学は、従来ジャカルタ市内の3ヶ所に分散していたが、これを統合するために1987年よりデボック新キャンパスへの総合移転が進められて来ており、現在ではジャカルタ市サレンバキャンパスに残る医学部、歯学部、大学院本部を除く8学部と大学基幹施設の建設整備が完了し、使用に供されている。同大学大学院は各学部施設の新キャンパスへの移転に伴い、現在、大学院修士課程8研究科36プログラムのうち19プログラム、博士課程11研究プログラムのうち6プログラムが既にデボックキャンパスで実施されている。

本センターの敷地はデポックキャンパスの中の文学部と社会政治学部に隣接した樹木に覆われたゆるやかな傾斜地にあり、面積は約15,600㎡である。敷地の地質ボーリング調査の結果によると、地盤は軟弱であるため、地盤高低差の調整、樹木の適正保存、土工事、杭工事に留意することが必要である。インフラストラクチャーについては、デポックキャンパスマスタープランに従い、既に給水、電気幹線の整備が完了しており、これより本敷地への引き込みに問題はない。

本センターの建築計画にあたっては、インドネシア大学キャンパスマスタープランとその設計標準に整合するとともに、インドネシアを表現することを目的として伝統的な建築形態を採り入れてデザインされているデポックキャンパスのデザインコンセプトに調和するものとする。

本センターの施設は敷地の高低差を活かし、かつ既存の樹木を効果的に残すために各部門毎に分割し配置するものとする。

各部門毎の主要諸室の内容と規模は下記の通りである。

管理部門棟-----	1,093 m ²
所長、副所長、応接室、会議室、事務室、印刷室、 エントランスホール等	
研究・大学院教育部門棟-----	1,908 m ²
研究員室、客員研究員室、セミナー室、大学院教務室、講師室、 大学院生室、講義室、図書・情報・視聴覚資料室等	
セミナーホール棟-----	651 m ²
セミナーホール(200人)、ホワイエ、便所、備品倉庫	
キャンティーン棟-----	188 m ²
キャンティーン、厨房、従業員室	
渡廊下-----	254 m ²
宿泊棟-----	951 m ²
客員研究員宿泊室、宿泊室、ラウンジ、洗濯室	
<hr/>	
合 計	5,045 m ²

これらの施設に設置される資機材は、研究・教育・図書・管理用コンピューター、視聴覚機器、簡易印刷機器、複写機および図書文献である。

本センターの建設には概ね 1,402百万円（日本国側 1,381百万円）、インドネシア国側 21 百万円）の事業費が必要である。

インドネシア国側の負担する事業費は概ね以下のとおりとなる。

1) 建設工事着工前の敷地整備	Rp. 17,000,000.-
2) 造園、門扉、塀等外構工事	Rp. 68,000,000.-
3) 給水引込工事	Rp. 30,000,000.-
4) 電話局線引込工事	Rp. 21,000,000.-
5) 一般事務家具備品	Rp. 228,000,000.-
合 計	Rp. 364,000,000.-

本センター建設に要する期間は、実施設計に 4.5ヶ月、工事に12ヶ月の程度を見込む必要がある。

本プロジェクトの計画・実施にあたってのインドネシア国側の事業実施主体は、教育文化省高等教育総局の所管になるインドネシア大学である。インドネシア大学は、すでに準備委員会を設立し、この委員会が本プロジェクト実施に必要な国内での連絡、調整作業の実務にあたることになっている。

本センターは、インドネシア大学の付属研究機関であり、最高責任者は同大学の学長である。本センターの運営実務には所長以下33名の管理スタッフと、36名の研究・大学院教育スタッフが予定されている。本センターの運営費は教育文化省高等教育総局が国際機関の支援により起動したプロジェクトに対するものとして特別予算より、インドネシア大学を経由して支弁されることになっている。運営に必要な経費のうち、施設維持管理にかかる費用は一括して大学予算で賄われる。人件費は本センターのスタッフが基本的に現職の大学職員が兼任、専任で任命されるところにより大きな増額となるものではない。大学院教育プログラム運営費については、これまでと同様に日本の国際交流基金の援助が継続されることが望まれている。また研究プログラム運営費については、基本的に大学予算により賄われるが、この他に民間ならびに国外からの寄付、援助金、業務委託料等を得て、更に活発な活動を行うことが望まれる。

インドネシア大学日本研究センターは、大学付属研究機関であるとともにインドネシア国内の日本研究の中心機関としての機能を有するものであり、インドネシア大学のみならず同国全体の日本研究を推進するものとなる。また日・伊両国の学術交流、文化交流の拠点として両国間の相互理解と友好関係を一層発展させることが期待されている。更に本計画は日・伊両国の大学間における高度な学術交流を欧米諸国と同様に促進させることのためにも、必要かつ時宜を得たものであり、日本の無償資金協力によって本計画を実施することの意義は大きく、多大な援助効果が期待される。

本計画は無償資金協力事業として、施設建設と資機材を供与する内容であるが、本計画が実施された後に起動する日本研究プログラムと大学院教育プログラムは学術的研究および研究者養成という関連領域が広く、また長期にわたる活動が必要とされるものである。本センターの活動を充実し、発展させるためにインドネシア側の研究体制に即応して効果的な日本側の協力と、研究交流、人材交流を促進することでよりいっそう大きな援助効果が期待できると考えられる。

目 次

序	文	
伝	達	状
地	図	
透	視	図
要	約	
第1章	緒論	1
第2章	計画の背景	3
2-1	インドネシアにおける日本研究	3
2-2	インドネシア大学における日本研究	5
2-2-1	大学の概要	5
2-2-2	文学部の概要	9
2-2-3	大学院課程の概要	9
2-2-4	教育課程における日本研究プログラム	12
2-2-5	その他の学科等における日本研究の動向	16
2-3	国家開発計画・教育開発計画	17
2-4	インドネシア大学の長期開発計画	19
2-4-1	研究大学(Research University)構想	19
2-4-2	総合移転計画と推進状況	20
2-5	要請の経緯と内容	23
第3章	計画の内容	25
3-1	目的	25
3-2	要請内容の検討	26
3-2-1	計画の妥当性、必要性の検討	26
3-2-2	実施・運営計画の検討	28
3-2-3	類似計画及び他の援助計画との関係・重複等の検討	29
3-2-4	計画の構成要素の検討	31
3-2-5	要請施設、機材の内容検討	31
3-2-6	技術協力の必要性検討	34
3-2-7	協力実施の基本方針	34

3-3	計画の概要	34
3-3-1	実施機関および運営体制	34
3-3-2	事業計画	38
	(1) 大学院教育プログラム	38
	(2) 研究プログラム	41
	(3) 日本研究プログラムの支援等の活動	45
3-3-3	計画地の位置及び状況	47
	(1) 計画地の位置	47
	(2) インドネシア大学デポックキャンパスの概況	47
	(3) 計画予定地の概況	49
3-3-4	施設・機材の概要	53
3-3-5	維持・管理計画	55
	(1) 予算計画	55
	(2) 運営計画	58
	(3) 維持・管理計画	59
第4章	基本設計	65
4-1	基本方針	65
4-2	設計条件の検討	66
4-2-1	施設の構成	66
4-2-2	諸室規模の設定	66
4-3	基本計画	74
4-3-1	敷地利用計画、施設配置計画	74
4-3-2	建築計画	85
	(1) 平面計画	85
	(2) 立面、断面計画	87
	(3) 外構計画	88
	(4) 構造計画	89
	(5) 設備計画	92
	(6) 建築資材計画	95
4-3-3	機材計画	96
4-3-4	基本設計図	98

4-4	施工計画	111
4-4-1	施工方針	111
4-4-2	建設事情及び施工上の留意事項	111
4-4-3	設計監理計画	112
4-4-4	資機材調達計画	115
4-4-5	実施工程	116
4-4-6	概算事業費	119
第5章	事業の効果と結論	121
5-1	事業の効果	121
5-2	提言	124

資料編

1.	調査団の構成	A-2
2.	調査日程	A-4
3.	面談者リスト	A-8
4.	協議議事録	A-11
5.	インドネシアにおける日本研究機関リスト	A-24
6.	インドネシア派遣専門家リスト (1967~1986)	A-28
7.	国際交流基金対インドネシア大学事業実績・計画	A-29
8.	インドネシア大学文学部日本研究プログラムスタッフリスト	A-30
9.	高等教育関連施策予算 1993/1994年	A-31
10.	インドネシア大学予算 1991/1992、1992/1993年	A-32
11.	敷地測量図	A-33
12.	敷地土質調査資料	A-34
13.	インドネシア大学マスタープラン施設面積規準	A-39
14.	インドネシア大学における研究機関調査報告書	A-40
15.	インドネシア共和国基本指標	A-68

第1章 緒論

第1章 緒 論

インドネシア共和国と我が国との交流の歴史は長いが、とりわけ1960年代以降の日本経済の急速な発展とともに両国間の政治的、経済的な関係は大きく発展してきた。さらに日本がアジア太平洋地域において大きな位置を占めるようになってきた今日では、同国にとって対日関係は以前にも増して重要なものとなっている。近年においては政治、経済のみならず文化、教育などの分野においてもますます密接な関係が築かれてきており、同国の中で広く日本と日本の影響に対する関心が高くなっている。

インドネシアにおける日本語、日本文化の研究は国内の有力大学の文学部および国立教育大学などを中心に進められてきたが、日本研究の高まりの中で1990年にはインドネシア大学に学際的、多専門的に日本研究・教育を行うことを目的とする大学院修士課程日本研究プログラムが開設された。インドネシア大学では現在、大学院課程の整備拡充と、研究機能を強化する研究大学化構想を推進しているが、大学院日本研究プログラムの充実とともに、日本研究を学術的、組織的に構築してゆくための中心となる研究機関の設立が求められている。このような状況のもとでインドネシア共和国政府は、同国において日本研究を推進するため、インドネシア大学における「日本研究センター」の設立を計画し、計画の実施に関し、我が国に無償資金協力を要請してきた。

この要請を受け、国際協力事業団は要請の内容、実施運営体制等の確認、協力の範囲について協議を行うとともに、協力の効果および妥当性を検討することを目的として事前調査団を平成 3年12月 8日より12月21日まで同国に派遣した。

この事前調査の結果に基づきわが国政府は基本設計調査の実施を決定し、国際協力事業団は平成 5年 2月 9日から 3月 3日まで無償資金協力調査部基本設計調査第二課課長の三好皓一氏を団長とする基本設計調査団を現地に派遣した。

基本設計調査団はインドネシア国側関係者との協議を通じ、プロジェクトの事業内容、実施体制、要請施設および機材の内容について確認し、センター建設予定地、関連施設等の調査を実施した。

以上の調査結果をもとに、国内での解析を行い、平成 5年 6月 9日から 6月19日まで外務省アジア局南東アジア第二課課長補佐の城田実氏を団長とするドラフト報告書説明調査団の派遣を経て、基本設計調査報告書を取りまとめた。

なお、調査団の団員構成、調査日程、主要面談者リストおよび協議議事録等は巻末資料編に添付した。

第2章 計画の背景

第2章 計画の背景

2-1 インドネシアにおける日本研究

1) 日本研究の経緯

インドネシアにおいては今日、日本に関するあらゆることが人々の関心と注目を集めている。この状況は、第二次大戦後の日本とインドネシアの関係の改善と経済交流の発展に平行して1950年代から、日本語と日本文化に徐々に関心が集まりだしたことに端を発している。

今日、日本語を習得しようとする希望者は国内で多数に及ぶが、日本語と日本文化のみならず、総合的に日本を研究しようとする学術的な活動も近年急速に発展してきている。

高等教育機関や研究機関での本格的な日本研究の発展は1970年代、1980年代になってからとされるが、インドネシアにおける日本研究を考える場合に、その起源は1930年代に始まる文化交流からとされる。

1. 1930年代における日本文化の交流と研究の課題

インドネシアにおける日本文化の交流と研究の起源は、オランダ統治下におけるインドネシア独立運動との関連の中で、当時アジアの独立国家として近代化を進める日本に注目した少数の留学生達によるその後の日本の政治、文化の紹介、ならびに日本に関する所見などの出版をその始まりとすることが出来る。

この時期、東京外国語学校（現在の東京外語大）でインドネシア人教師による語学教育も実施されており、日本人との協同で最初のイ・日語辞典が編集されている。

2. 1940年代、50年代の交流と研究

1930年代の交流が少数の留学生達による個人的、親睦的活動であったことに対し、第2次世界大戦を挟んだこの時期は、主として、日本占領時における社会的、歴史的記録と考察に関して1950年代の前半までに多くの学術的な出版がなされている。

1958年にイ・日関係の促進を願う人々によって<日本文化学院>がジャカルタに創設され、学科として日本語と日本文化入門が開設されている。

また、1950年代になって1940年代に日本で学んだ留学生達が社会的に重要な役割を果たすようになってきた。

3. 1960年代の日本語・日本文化交流

日本とインドネシアの関係が改善されたことと、日本経済の急速な発展もあいまって、この時期以降多くのインドネシア人が日本に強い関心をもつようになった。

また、日本の戦時賠償による奨学生制度で日本に学んだ留学生達の多くが帰国後日本語教育に携わっている。

この時期、メナド教育大学、バンドン教育大学、パジャジャラン大学、インドネシア大学の4つの国立大学に日本語・日本文学科が創設されるとともに中学・高校レベルの日本語学校がいくつか開設された。高等学校では、日本語が第二外国語（必修）として選ばれている。このような時代に入って、日本語と日本文化の教育を中心として高等教育機関における日本研究の体制が創り出されてきた。

4. 1970年代、1980年代の日本研究

1970年代から1980年代にかけても、インドネシア大学文学部日本語ディプロマプログラム、スラバヤ教育大学日本語教育学科の開設、ダルマベルサダ大学の創設と日本研究科の開設、その他日本語を教える各種の機関とコースが増えるなど日本語教育機関が次々と設立されている。

またこの時期には、民族大学 (Universitas Nasional, Jakarta) の日本センター、パジャジャラン大学日本語研究センター、ガジャマダ大学日本文化研究センターなど、日本語の教育から研究へと向う体制が創られている。

さらにインドネシアと日本両国が経済的に一層その結びつきを強めるとともに、日本のアジア太平洋地域における影響力の増大にともなって、政治・社会・経済研究の領域において日本に関する諸問題を対象とした地域研究が行われるようになってきた。

インドネシア科学院 (LIPI) や国際戦略問題研究所 (CSIS) において、日本に関連した国際関係、経済、政治と安全保障等の多専門的な研究が進められ、数多くの研究成果が出版されている。

また、高等教育機関では、インドネシア大学経済学部、経済・社会研究所が現在の対日諸問題に関し積極的な研究を進めており、また同大学社会・政治学部が地域研究のテーマとして日本を研究している。

この他に1982年以降、日本研究関連学部を有する大学が集まって、隔年で日本研究会議 (National Seminars on Japanese Studies) が開催されている。

2) 研究とその問題点

インドネシアにおける日本研究の発展が、これまでインドネシア大学やパジャジャラン大学をはじめとする各大学、教育機関の日本語・文学科の日本研究者達による専門領域での学術的貢献とともに、語学、文化教育を通して日本研究に進む人材の裾野を大きく広げてきたことがあげられる。

しかしながら、今日なお科学的な日本研究は社会の開発と発展の要請に充分応えるに至っていないとされ、それにはいくつかの理由と問題点が指摘されている。

第一に、インドネシアにおける日本研究の専門家が不足していること。インドネシア大学に大学院レベルの日本研究修士課程が設置されたのが1990年であり、1993年度中に博士課程を開設することが検討されていることから、これまでに本格的に日本研究者を養成する体制が整っていなかったことが認識される。

第二に、高等教育機関で日本研究に携わる学者達は主に大学内外の日本語教育に携わっており、自らの個人研究あるいは共同研究を行うための十分な時間が取れないことがあげられる。

第三に、大学における研究費の不足があげられる。

第四に、語学的な問題として、日本語を習得していない専門家にとって、研究は英語圏の資料に依存せざるを得ないために、その資料作成国の文化的背景が資料自体に影響をおよぼしているおそれがある点である。

これらの問題点に対しては、今後日本語・文学科の卒業生のなかから日本語教師を増やしてゆくことや、専門家が研究を進めるために必要とされる専門語学教育の実施を検討することが必要であろう。また日本の文献をインドネシア語に翻訳してゆくためのすぐれた翻訳者を精力的に養成してゆくことが求められる。

これらの問題点を改善し日本研究のいっそうの発展に寄与するために、これまでわが国の国際交流基金が各大学の日本関連の研究センターに対して多面的、包括的な援助を実施して多大な貢献をし、その成果について高い評価を得ていることを特記するとともに、引き続きわが国のこれらの協力が上記問題点の改善に向けて実行されてゆくならば、近い将来にインドネシアの日本研究はさらに発展してゆくと確信される。

2-2 インドネシア大学における日本研究

2-2-1 大学の概要

6 インドネシア共和国政府が1945年に創設したインドネシア共和国大学校と、おなじく1945年に蘭印民政府が創設したインドネシア大学とが1950年に統合され、これが前身となって、のちに現在のインドネシア大学が誕生している。

1951年にはインドネシア各地に拠点を置く10の学部から構成されていたが、後年これらが逐次母体から離れて各地に独立した高等教育機関として地域に根付いた教育振興に寄与してきている。1964年以降はインドネシア大学はジャカルタ・キャンパスのみとなり、内容の一層の充実に努めながら、医学部、歯学部、理数学部、工学部、法学部、経済学部、文学部、心理学部の8学部構成で高等教育を遂行してきたが、1982年大統領決定第44号によってインドネシア大学は13学部構成と決定され、1993年度現在では以下の10学部、1大学院、2プログラム（学部設置準備中）が設置されて機能している。

- | | | |
|--------------|---------|------------------|
| 1. 医学部 | 2. 歯学部 | 3. 理数学部 |
| 4. 工学部 | 5. 法学部 | 6. 経済学部 |
| 7. 文学部 | 8. 心理学部 | 9. 社会政治学部 |
| 10. 公衆衛生学部 | 11. 大学院 | 12. コンピューターサイエンス |
| 13. 看護学プログラム | | |

また、上記の13学部および付属機関の規模は表2-1の通りである。

表2-1 インドネシア大学各学部/プログラムの規模 1992年

学部/プログラム	教授	教員*	管理	学生	卒業生	図書
医学部	55	604	385	1090	4364	51575
歯学部	5	157	90	528	1090	31022
理数学部	9	209	100	2011	1871	13059
工学部		234	94	3464	2975	17000
法学部	15	159	91	1626	5427	24821
経済学部	28	253	160	2759	6150	48443
文学部	11	283	87	2030	2326	75000
心理学部	7	107	74	724	894	15980
社会政治学部	10	218	89	1921	2107	15545
公衆衛生学部	4	79	20	57	979	14148
大学院	—	—	20	2292	2294	—
コンピューターサイエンス	—	44	25	225	31	3000
看護学プログラム	—	12	10	342	252	2000
ポリテクニク	—	122	269	1537	1268	—
中央図書館/講師	—	22	37	—	—	132203
大学本部	—	—	505	—	—	—
	134人	2215人	2056人	24804人	33635人	179390冊

* 教授除く

インドネシア大学の組織機構は1989年法律第2号および1990年政府規則第30号の規定にもとづいて、大学評議会、指導執行部、学識会議、教学担当部局、事務管理担当部局、学外の支援者を含む協力組織、および中央図書館などの関連特別施設で構成されており、その主なものは大学校規において次のとおり定められている。

1. インドネシア大学評議会

学長を議長とし、評議会事務局長は評議員の専任教授のなかから選ばれて議長を補佐する。大学の最高代表機関であり、構成員は学長（議長）、副学長、各学部長、調査研究所長、社会貢献所長、大学院長、専任教授全員、学部選出の代表教員各2名である。大学評議会の分掌所管するところは、

- ①学長の提議する大学の建設・開発ならびに経営に関する基本大綱を評議し、承認すること
- ②インドネシア大学における高等教育遂行の方針と目標を決定すること
- ③学長の提議するインドネシア大学の取支予算案に関してこれを承認すること
- ④予算執行に関する学長の実績を評価する（決算案の審議）こと
- ⑤教育の自治と学術の自由を定めた諸規定の実行施策を立案すること
- ⑥教育・文化相に対して学長候補者を推薦すること

⑦定められた任務を遂行するために必要に応じて評議会構成員および指名による評議会外部の委員に委嘱して委員会を設置すること
などが1992年度策定のインドネシア大学校規(Statuta Universitas Indonesia)に明示されている。

2. 指導執行部

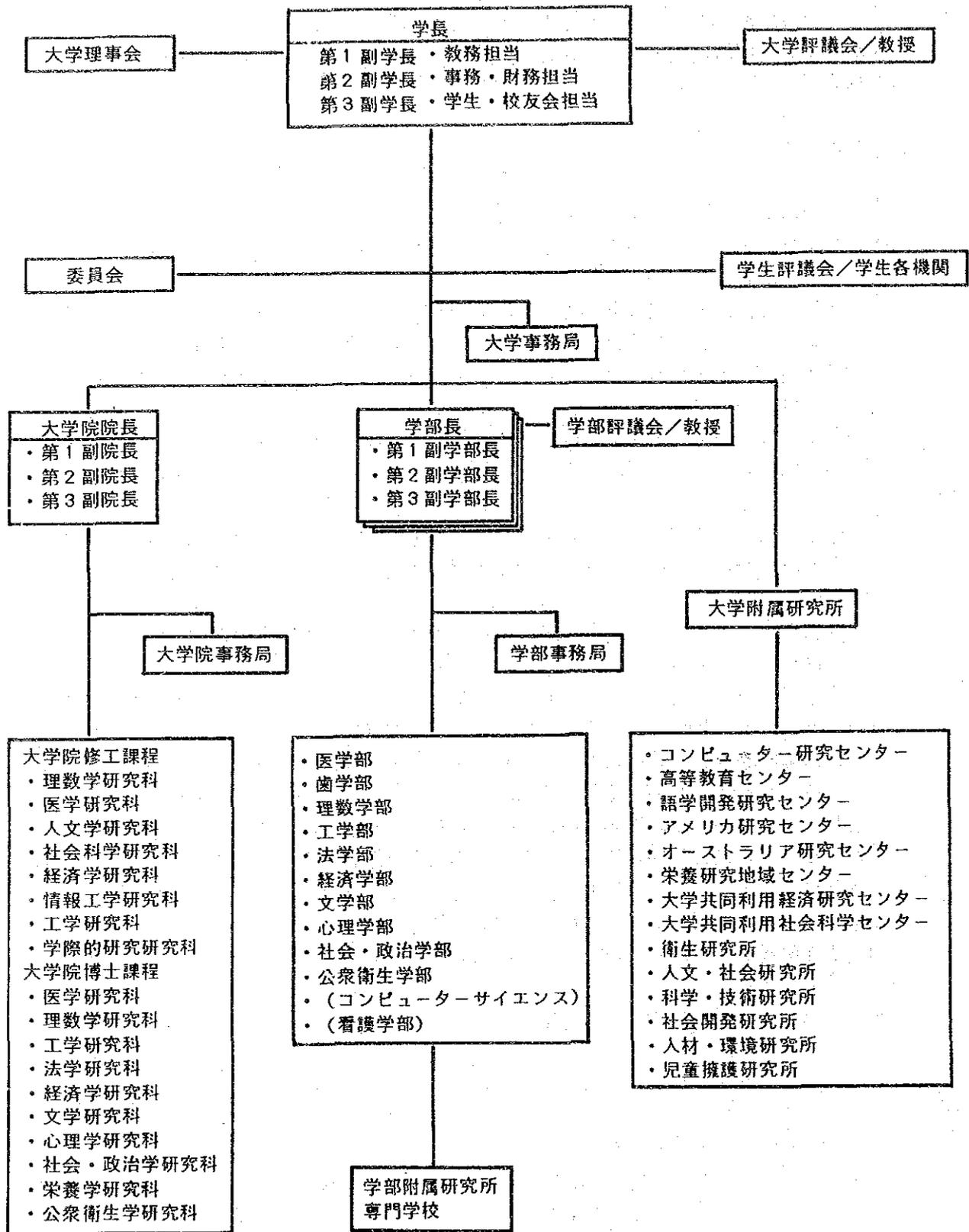
- ①指導部は学長および全副学長である
- ②インドネシア大学学長の資格要件、選出と任期は有効な現行法律の規定にもとづいて決定される
- ③学長は最高の権限と責任を体し、基本戦略のもとに方針を示し、計画し、予算を策定し、評議会の承認のあとはそれらを的確に実行する責務を負う
- ④学長は、評議会の同意のもとに、教学の遂行のために方針を決定し、細則を定める権限を有する
- ⑤学長は、教学活動を指揮監督するとともに、教学専門家ならびにスタッフと事務管理職員の養成の責務を負い、監督の範囲は学内相互のみならず周辺関係におよぶ
- ⑥学長に臨時の支障があるときは、教学担当の副学長が学長の日常職務を代行する
- ⑦教学担当の副学長にも臨時の支障があるときは、管理担当の副学長が学長の日常職務を代行する
- ⑧管理担当の副学長にも臨時の支障があるときは、学生担当の副学長が学長の日常職務を代行する
- ⑨学長に恒常の支障があるときは、評議会は新任の学長が任命されるまでの期間、教育・文化相に対して学長代理の候補者を提議する
- ⑩法の定めるところにより、学長候補者は大臣に推薦されるために評議会において選出される

これらに引き続いて、副学長の職務、分掌が逐次校規において定められている。

また、学識者会議は任期4年、17名以内の社会有識者によって構成され、大学が委嘱するとされている。さらに協力組織としてのコンピューター・センターとキャンパス環境整備単位、さらに中央図書館の位置づけが校規においてなされており、現実にはすべての組織が整備され活動している状況にある。

インドネシア大学の組織機構図を2-1に示す。

図2-1 インドネシア大学組織機構図



2-2-2 文学部の概要

文学部の沿革は1940年にジャカルタに開設された文学・哲学部 (Faculteit der Letteren en Wijsbegeerte) に始まる。この学部は当初オランダが新設を予定した蘭領インド大学 (Universiteit van Nederlands Indie) までの暫定的な学部としての位置づけであったが、結果的にはこの新設大学は構想のみに終わった。日本の占領中には日本軍がすべての高等教育機関の活動を禁止したためにこの教育活動は休止していたが、1946年に、オランダが臨時大学 (Nood Universiteit) としての活動を再開し、1947年にインドネシア大学 (Universiteit van Indonesie の名のもとに、インドネシアの各地に校舎をもつ大学となった。徐々に学部はインドネシア政府の高等教育事務所の所管するところとなり、1950年から1960年までインドネシア語・文学、英語・文学、中国語・文学、ジャワ文学、考古学の5学科を講じた。

1950年、Universiteit van IndonesieはIndonesia Universitet と改称され、さらに1954年Universitas Indonesia と改称された。また、文学は哲学を包含するという考え方から、学部名は文学部とあらためられて今日に至っている。

現行の14学科と開講プログラムは以下のとおりである。

1. 考古学科	(インドネシア 考古学)	Department of Archeology
2. 西アジア 学科	(アラビア 語・文学)	Department of West Asian Literature
3. 東アジア 文学科	(日本語・文学、中国語・文学)	Department of East Asian Literature
4. インドネシア地方文学科	(ジャワ語・文学)	Department of Regional Indonesian
5. 哲学科	(哲学)	Department of Philosophy
6. 日独言語学科	(オランダ 語・文学、ドイツ語・文学)	Department of Germanic Languages
7. インドネシア語学科	(インドネシア 語・文学)	Department of Indonesian
8. 英語学科	(英語・文学)	Department of English
9. フランス語学科	(フランス 語・文学)	Department of French
10. 歴史学科	(インドネシア 史)	Department of History
11. スラヴ 言語学科	(ロシア語・文学)	Department of Slavic Languages
12. 図書館学科		Department of Library Sciences
13. 言語学科		Department of Linguistics
14. 文学科		Department of Literature

2-2-3 大学院課程の概要

修士課程と博士課程とからなる大学院課程 (Graduate Program) は、以前は大学院学部 (Faculty of Graduate Studies) と呼ばれていたものの新名称で、1990年政令30号にもとづいて現在のようになった。

大学院本部管理部門はサレンバキャンパスにあり、大学院長と3人の院長補が管理運営を統括している。

1) 修士課程

修士課程は現在8研究科があり、36の研究プログラムを行っている。

1. 理数学研究科
物質科学研究、物理学研究、科学研究、光電子研究の4研究プログラムからなる。
2. 医学研究科
医学研究、医科学研究、歯科学研究、栄養学研究、公衆衛生学研究の5研究プログラムからなる。
3. 人文学研究科
考古学研究、歴史研究、言語学研究、文学研究、哲学研究、法学研究の6研究プログラムからなる。
4. 社会科学研究科
社会学研究、政治学研究、行政学研究、心理学研究、人類学研究、マスコミ論研究の6研究プログラムよりなる。
5. 経済学研究科
経済学研究、経営学研究の2研究プログラムからなる。
6. 情報工学研究科
コンピューターサイエンス、図書館研究の2研究プログラムからなる。
7. 工学研究科
電気工学研究、機械工学研究、土木工学研究、冶金工学研究の4研究プログラムからなる。
8. 学際的研究研究科
環境学研究、国家維持研究、人口・労働問題研究、アメリカ研究、日本研究、女性学研究、病院運営研究、労働衛生研究の8研究プログラムからなる。

2) 博士課程

大学院課程で学ぶ学生が次第に増え、博士課程も同様の傾向を示していることから、1987年に政府は政令（教育文化相令No.0270 /M/1987）を発令して、旧式の博士課程に代わって、組織化された博士課程教育を段階的に実施するよう義務付けた。教育文化相令に沿って組織化されたインドネシア大学博士課程は、1990年9月から実施されている。

現在、インドネシア大学博士課程には以下の10の研究科がある。すなわち、

1. 医学研究科
医科学研究プログラム
歯科学研究プログラム
2. 理数学研究科
3. 工学研究科
4. 法学研究科

5. 経済学研究科
6. 文学研究科
7. 心理学研究科
8. 社会・政治学研究科
9. 栄養学研究科
10. 公衆衛生学研究科

博士課程は、基本的に修士課程の継続をなすものではなく、それぞれの博士課程研究科によって定められている条件、規定に従って修士号資格者あるいはそれと同格の修了書を取得している者が在籍できる。

大学院課程については、教育制度の整備拡充が進められている現状から、研究科、プログラムの再編成等、今後も多くの変更が加えられていくものと思われる。

2-2-4 教育課程における日本研究

インドネシア大学における現行の日本研究は3つの教育レベルにおいて実施されている。すなわち文学部日本語・文学プログラムによる学部課程（サルジャナ・プログラム）、大学院による修士課程（パスチャ・サルジャナ・プログラム）、および学位でなく終了者に終了証書を授与するディプロマ・プログラムの3プログラムである。

1) 学部課程・文学部東アジア文学科日本語・文学プログラム

学部課程における日本語・文学科は1967年に開始され、現在26年目に入っている。日本語・文学プログラムの目的とするところは、日本の言語、文学、歴史、宗教、哲学、社会などの文化領域に広い専門知識と見解を備えた人材を送り出すことにある。日本に関する専門知識によって、同科の卒業生はインドネシアにおける日本研究の確立と発展に寄与しインドネシアの発展と学術に貢献することが期待されている。1992年現在、同科の在 student 数は以下の通りである。

1年次生	25名（男子4名）
2年次生	23名（男子3名）
3年次生	20名（男子2名）
4年次生	20名（男子3名）

カリキュラムは12学期、卒業単位数144単位となっており、その内、最終年次は文学、言語、文化、社会の4つに大別される専攻分野を選択して論文（6単位）を作成する。

表2-2に日本語・文学プログラムのカリキュラムを記す。

表2-2 日本語・文学プログラムカリキュラム

1. 必修科目

日本語専門科目（36単位）

日本語Ⅰ	対象学年1年次生	7単位
日本語Ⅱ	〃 〃	〃
日本語Ⅲ	〃 2	6単位
日本語Ⅳ	〃 〃	〃
日本語Ⅴ	〃 3	5単位
日本語Ⅵ	〃 〃	〃

言語専門科目 (18 単位)

- 言語学概論 (4 単位)
- 音声論 (4 単位)
- 形態論 (3 単位)
- 文体論 (3 単位)
- 意味論 (4 単位)

文学専門科目 (20 単位)

- 日本文学史 (4 単位)
- 日本文学概論 (4 単位)
- 散文 (4 単位)
- 韻文 (4 単位)
- 戯曲 (4 単位)

2. 選択科目

- 原書講読 A・C (言語・歴史、各 2 単位)
- 原書講読 B・D (文学・文化、各 2 単位)
- 現代史 I・II (各 2 単位)
- 思想史 I・II (各 2 単位)
 - 昭和史 (2 単位)
 - 戦後史 (2 単位)
- 歴史演習 (4 単位)
- 経済史 (2 単位)
- 日本文化 I・II (各 2 単位)
- 日本社会 I・II (各 2 単位)
 - 日本思想論 (2 単位)
 - 日本近代化論 (2 単位)
- 文化史 I・II (各 2 単位)
 - 日本社会 (2 単位)
 - 特殊講義 (2 単位)
- 社会学演習 (4 単位)
- 文化学演習 I (2 単位)
- 文化学演習 II (2 単位)
- 文化論文演習 (4 単位)
- 文学特殊講義 I (2 単位)
- 文学特殊講義 II (2 単位)
 - 古典文学 I (3 単位)
 - 古典文学 II (3 単位)

* 上記科目より 24 単位以上自由選択

関連科目 (8 単位)

- 歴史学概論 I (2 単位)
- 歴史学概論 II (2 単位)
- 文化学概論 I (2 単位)
- 文化学概論 II (2 単位)

翻訳科目 (6 単位)

- 翻訳理論 (2 単位)
- 翻訳実践 (4 単位)

研究方法科目 (4 単位)

- 文学研究方法 (4 単位)
- 言語研究方法 (4 単位)

* 2 科目中 1 科目選択必修

演習科目 (4 単位)

- 文学演習 (4 単位)
- 言語演習 (4 単位)

* 2 科目中 1 科目選択必修

2) 大学院修士課程・日本研究プログラム

インドネシア大学における日本研究のレベルアップと充実を期して、1990年に大学院レベルの日本研究プログラム（インドネシア名 Program Kajian Jepang）を開設した。大学院日本研究プログラムは大学院学際的研究科のひとつとして位置づけられる。日本研究プログラムは、日本に関する研究者候補に、学識と、教育・研究活動における専門技術向上のための機会を提供することを目的としており、学際的（インター・ディシプリナリー）ないしは多専門的（マルチ・ディシプリナリー）な性格を備えている。大学院教育としては学際的であり、研究領域においてはそれぞれ専門的あるいは多専門的学問領域、および学際的研究を指向するものとされる。このプログラムもまた、日本研究専門家の研究活動を積極的に支援するものである。

大学院日本研究プログラムの目的としては次のようなことがあげられよう。

- ①インドネシアの各大学および研究機関において遂行される学部レベルの日本関連課目の教育水準の向上に資するために日本の社会と文化に関する広範囲な知識と深い学識を有する専門教官を修士課程で養成すること
- ②日本の社会と文化に関する学際的な知識を有するすぐれた研究者、ならびに日本の社会と文化に関する特定の専門分野に能力を有するすぐれた研究者を送り出すこと
- ③インドネシアと日本の両国文化間の課題に橋を架ける有能な人材を送り出すこと
- ④さらに高い教育レベルにおける研究に従事する人材を提供すること

このプログラムは最短4学期（2年間）、最長8学期（4年間）と設定され、プログラムの終了によって日本学修士（Magister Kajian Jepang）の称号を得る。1990年の日本研究プログラム開設以来、すでに第2期生の大学院生を受け入れ、学生数は現在22名（1期生10名、2期生12名）である。現在の大学院生の入学前の所属機関は表2-3のように各大学学部課程で日本関連課目の教育に携わっていた教員であり、上記目的①に応じたものとなっている。

表2-3 大学院生の出身機関（教員）

	1期生	2期生
・インドネシア大学文学部日本語・文学プログラム	4人	3人
・ " 文学部文学科	-	1人
・ " 社会政治学部	-	2人
・バジャジャラン大学文学部日本語学科	1人	-
・北スマトラ大学文学部	1人	1人
・パラヤンガンバンドン大学経済学部	-	1人
・リアウ大学社会政治学部	-	1人
・メナド教育大学文学部日本語科	3人	-
・スラバヤ教育大学文学部日本語科	-	2人
・セマラン教育大学文学部日本語科	-	1人
・ナショナル ユニバーシティ	1人	-
	10人	12人

修士資格取得後は基本的に再び元の大学に戻り、日本関連課目の教育水準の向上に貢献すること、あるいはさらに上級レベルの研究を続けることが期待されている。

同プログラムは日本の国際交流基金 (Japan Foundation) の協力のもとに実施され、各年次10名が基金の奨学金を支給されており、さらにプログラムの運営に係る費用、教員派遣および研究図書などの贈与などが基金からの支援によって運営されている。

今年度には第1期生の大半がプログラムを終了し、引き続き博士課程レベルでの研究を志望している。そのためにインドネシア大学では1993年度に日本研究プログラムの博士課程の開設を準備しているところである。

ちなみに大学院生の論文テーマとしては次のようなものがとりあげられている。「通過儀礼」、「いじめ」、「無常観」、「武士道」、「鈴木正三の倫理観」、「茶の湯」、「封建時代の家制度」、「隠れ切支丹」、「土俗」、「国体論と神道伝統」など。

3) 日本語ディプロマ・プログラム

日本語ディプロマ・プログラム (略称D3 3年間) は文学部がこれを運営している。

その修了生は、

- ①日本語を聞き、読み、書き、話す能力を習得する
- ②D3外国語プログラムのなかに配合されている、たとえば観光、広告、編集、翻訳、教育、一般事務などの機能パッケージのいずれかを習得する
- ③政府機関、半政府機関、民間機関で職務につくことができる。

同プログラムは毎年約1200名の志願者から2クラス計60名の学生を受け入れている。

教員は100%学内で充足している。すなわち大学の学部日本語・文学プログラム教官および日本語・文学プログラム卒業生である。

2-2-5 その他の学科等における日本研究の動向

インドネシア大学における日本研究は、日本語・文学の他に、歴史、社会学、文化人類学、宗教、政治、経済の分野にわたっている。

文学部歴史学科では大正デモクラシー、日本の思想史およびインドネシアー日本の関係史、特に第二次世界大戦中についての研究がなされてきている。

また、文化人類学の分野では、日本の民間信仰や社会文化の研究が進められてきた。経済学部付属経済社会研究所 (Institute for Economic and Social Studies) においては、対日経済問題や日本の企業経営など今日の問題について研究が行われている。また、日本の政治、国際関係について、社会政治学部付属社会学研究所 (Institute for Economic and Social Studies) が中心となって地域研究の一環として、日本研究を行っている。

2-3 国家開発計画・教育開発計画

インドネシアの国家開発計画は開発5ヶ年計画 (Rencana Pembangunan Lima Tahun - REPELITA) と呼ばれ、諸政策の基本方針とされている。第1次5ヶ年計画 (1969/70 ~ 1973/74) に始まり、現在は第5次5ヶ年計画 (1989/90 ~ 1993/94) の最終年度にあたる。この期間の開発目標は、①食料自給と作物多様化を主題とする農業開発、②輸出促進、労働人口の吸収、農産品加工・機械工業振興を中心とする工業開発であり、目標達成のための施策方針としては、①開発成果の公平な配分、②十分な経済成長、③健全で活気のある安定した社会の構築が掲げられている。

教育開発政策も、当然のことながら上位計画としての開発5ヶ年計画の方針に沿って策定され、実施されている。教育文化省 (高等教育総局) の通達「1992年プログラム調整覚え書き」によれば、計画年度期間中にこれまで遂行されてきた本来の教育研究機関としての使命を達成しながら、教育効率即生産性として、すぐれた教育者と研究者を効率的に養成することのほかに、計画の最終年度として、これまでの集積をより効果的に完成させるための方針として次の7項目の側面を強調している。すなわち、

- ①教育プログラムの質的充実
- ②生産性向上
- ③教育プログラムの量的拡大
- ④整合性
- ⑤均等性
- ⑥未来指向性
- ⑦組織の活性化

である。

具体的には表2-4の過去の計画期間中の大学教育諸元によって、その規模を知ることができる。

また教育開発予算に関しては、1992年度教育文化省通達「プログラム調整覚え書き」によると1993/94年度において国家予算から3,500億ルピア (210億円) と外国および国際機関からの借入2,788億ルピア (167億円) を財源として、計6,288億ルピア (377億円) の支出を計画している。因みに外国および国際機関資金関連のプログラムに対するカウンターファンドとして、日本の円借款関連のボゴール農科大学 (IPB)、バンドン工科大学 (ITB)、シアクアラ大学 (Unsyiah) 分に48.6億ルピア (3億円) また日本の無償資金協力に対するものとして38.1億ルピア (2.3億円) を配分している。これらは今回の基本設計調査団に対する高等教育総局長の説明にあった、「国際機関関連の資金プロジェクトのフォローアップを的確に内貨予算でおこなう」ことをこれまでの実績として担保していると理解する材料となろう。

表2-4 第5次計画期間中の大学教育計画

(単位:千人)

	1988 / 89	1989 / 90	1990 / 91	1991 / 92	1992 / 93	1993 / 94
1. 19~24歳人口	19,464.7	20,041.1	20,706.1	21,277.6	21,927.2	22,545.5
2. 高等学校卒業生	646.2	744.8	805.3	921.2	967.5	1,025.8
3. 大学入学者	336.3	385.5	414.6	465.4	476.1	492.1
3.1 プログラムS0	101.2	116.6	126.1	142.3	146.4	152.1
-国立	39.9	45.1	48.0	53.2	53.7	54.8
-私立	56.5	64.1	68.0	75.5	76.3	77.8
-ポリテクニク	4.8	7.4	10.1	13.6	16.4	19.5
3.2 プログラムS1	235.1	268.9	288.5	323.1	329.7	340.0
-国立	85.7	98.0	105.2	117.8	120.2	123.9
-私立	149.4	170.9	183.3	205.3	209.5	216.1
4. 大学在学学生	1,663.9	1,827.0	1,991.4	1,177.7	2,341.7	2,491.1
4.1 プログラムS0	324.4	356.8	390.2	430.8	464.7	495.2
-国立	119.0	135.2	151.6	170.6	187.0	202.1
-私立	195.5	206.6	217.3	231.2	240.8	248.4
-ポリテクニク	9.9	15.0	21.3	29.0	36.9	44.7
4.2 プログラムS1	1,234.8	1,353.9	1,472.1	1,603.6	1,717.9	1,819.4
-国立	484.8	508.4	529.3	553.8	569.4	578.1
-私立	750.0	845.5	942.3	1,049.8	1,148.5	1,241.3
4.3 社会人教育プログラム	104.7	116.3	129.1	143.3	159.1	176.5
5. 大学院生(プログラムS2+S3)	13.5	19.6	22.3	25.4	29.0	33.0
6. 卒業生	163.9	183.2	206.3	230.4	258.0	283.7
6.1 プログラムS0	68.3	73.6	80.9	88.5	97.8	105.4
-国立	23.4	25.0	27.1	29.1	31.5	33.2
-私立	43.7	46.6	50.5	54.3	58.7	61.9
-ポリテクニク	1.2	2.0	3.3	5.1	7.6	10.3
6.2 プログラムS1	95.6	109.6	125.4	141.9	160.2	178.3
-国立	51.1	58.6	67.0	75.8	85.6	95.3
-私立	44.5	51.0	58.4	66.1	74.6	83.0
7. 大学院修了者(S2+S3)	2.2	3.2	4.6	5.3	6.0	6.8
8. 大学教師	58.4	64.7	71.2	78.4	85.0	91.0
8.1 国立	38.2	42.4	46.6	51.3	55.7	59.6
8.2 私立	20.2	22.3	24.6	27.1	29.3	31.4
9. グロス就学率(%)	8.5	9.1	9.6	10.2	10.7	11.0
10. 大学入学率(%)	52.0	51.8	51.5	50.5	49.2	48.0

2-4 インドネシア大学の長期開発計画

インドネシア大学では前記の国家開発計画ならびにそれに基づく教育文化省通達の内容に沿うものとして、次の3つの項目に要約される大学長期開発計画を掲げている。

1. インドネシア大学の各組織単位を統合的に運営して効率の向上をはかる。
2. 1990年第30号政府規則による大学自治の観点から大学運営管理の改善と強化を推進する。
3. 大学院教育と研究機能の強化を重視した研究大学化を推し進める。

2-4-1 研究大学 (Research University) 構想

インドネシア大学では現在、大学を研究大学へと開発してゆく長期展望のもとに、大学院課程の整備拡充と、学術各分野における研究機能と活動を強化する計画が進められている。1982年に教育制度として開設された大学院学部は1990年第30号政府規則によって、大学院課程（パスチャ・サルジャナ・プログラム）と改称され、現在修士課程8研究科36プログラム、博士課程10研究科11プログラムで1993年度には2,300人近い学生が学んでいる。大学院修士課程で学ぶ大学院生は次第に増え、博士課程も同様の傾向を示しているところから、大学院教育の制度的、組織的な整備が進められてきている。

また大学付属研究機関の設立に関しては、1993年現在、同大学には、機能と運営活動内容の種類によって組織上は、A) 学長直轄で運営されている研究機関、B) 大学の学術研究部局 (Institute for Research) に所属する研究機関および C) 各学部に付属する研究所がある。さらに3つの大学間共同研究機関も含め、以下の研究機関がある。（*印は大学院教育プログラムを実施しているものを示す）

研究大学への展開は、日本研究センター設立の願望を強く支援し、今回の全学あげでの設立準備行動を裏打ちするところとなっている。

A) 学長直轄の研究機関

- * 1. コンピューター研究センター／大学共同コンピューター研究センター
- 2. 高等教育研究センター
- 3. 語学センター
- * 4. アメリカ研究センター
- 5. オーストラリア研究センター
- * 6. 日本研究センター（設立計画中）
- * 7. 栄養研究地域センター
- * 8. 大学共同経済研究センター
- 9. 大学共同社会科学研究センター

B) 学術研究部局に所属する研究機関

1. 衛生研究所、
2. 社会文化研究所
3. 科学技術研究所
4. 社会開発研究所
- * 5. 人材・環境研究所
6. 児童研究所

C) 各学部付属研究所

- | | |
|-------------|----------|
| 1. 工学部付属 | 工学技術研究所 |
| 2. 経済学部付属 | 経済・社会研究所 |
| 3. // | 経営研究所 |
| 4. // | 人口統計研究所 |
| 5. 心理学部付属 | 応用心理学研究所 |
| 6. 社会政治学部付属 | 社会学研究所 |

2-4-2 総合移転計画と推進状況

インドネシア大学は従来、ジャカルタ市内の3つのキャンパス（サレンバ、ラワマンガン、ベガンサン・ティルーム）に分散していたが、これを統合するために1987年よりデポック新キャンパスへの総合移転が進められて来た。

現在、サレンバキャンパスに残る医学部、歯学部、経済学部、大学院本部を除く7学部が移転を終えているが、本年9月には経済学部も施設の完成とともに移転することになっている。

医学部と歯学部についても、将来大学付属病院を新キャンパスに建設することが計画されており、その実現にともない同学部も新キャンパスに移転することになっている。現在大学としては付属病院を保有せず、ジャカルタ市内の数箇所の保健省管轄病院を教育病院としているところから、学部のみ移転は実現していない。

大学院は現在、本部管理部門がサレンバキャンパスに残っているが、学部の移転にともない36の大学院プログラムのうち19プログラム（うち4プログラムは両校で実施）が既にデポックキャンパスで実施されている。

大学院本部管理部門も新キャンパスでの施設整備が進み次第、これをデポックに移転する意向である。なお大学院プログラムの移転状況は1993年2月現在には表2-5の通りである。

表2-5 大学院プログラムの移転状況

大学院修士課程ム (S-2)	サレンバキャンパス	ブロッケンキャンパス
理数学研究科		
1. 物質科学研究プログラム	○	-
2. 物理学研究プログラム	○	-
3. 化学研究プログラム	○	-
4. 光電子工学研究プログラム	○	-
衛生学研究科		
1. 生医学研究プログラム	○	-
2. 医科学研究プログラム	○	-
3. 歯科学研究プログラム	○	-
4. 栄養学研究プログラム	○	-
5. 公衆衛生学研究プログラム	-	○
人文学研究科		
1. 考古学研究プログラム	-	○
2. 史学研究プログラム	-	○
3. 言語学研究プログラム	-	○
4. 文学研究プログラム	-	○
5. 哲学研究プログラム	-	○
6. 法学研究プログラム	○	○
社会学研究科		
1. 社会学研究プログラム	○	○
2. 政治学研究プログラム	○	○
3. 行政学研究プログラム	○	○
4. マスコミ論研究プログラム	○	○
5. 心理学研究プログラム	-	○
6. 人類学研究プログラム	○	-
経済学研究科		
1. 経済研究プログラム	○	-
2. 経営研究プログラム	○	-
情報工学研究科		
1. コンピューター研究プログラム	-	○
2. 図書館研究プログラム (現在設置準備中)		(○)

大学院修士課程プログラム (S-2)	サレンバキャンパス	デボックキャンパス
工学研究科		
1. 電気工学研究プログラム	-	○
2. 機械工学研究プログラム	-	○
3. 土木工学研究プログラム	-	○
4. 冶金工学研究プログラム	-	○
学際的研究科		
1. 環境学研究プログラム	○	-
2. 国家維持研究プログラム	○	-
3. 人口・労働問題研究プログラム	○	-
4. アメリカ研究プログラム	○	-
5. 日本研究プログラム	○	-
6. 女性学研究プログラム	○	-
7. 病院運営研究プログラム	-	○
8. 労働衛生研究プログラム	-	○

大学院博士課程プログラム (S-3)	サレンバキャンパス	デボックキャンパス
医学研究科		
医科学研究プログラム	○	-
歯科学研究プログラム	○	-
理数学研究科	○	-
工学研究科	-	○
法学研究科	○	○
経済学研究科	○	-
文学研究科	-	○
心理学研究科	-	○
社会・政治学研究科	○	○
栄養学研究科	○	-
公衆衛生学研究科	-	○

2-5 要請の経緯と内容

前述のとおり、インドネシア共和国とわが国との交流は歴史的に古く、近年においては政治、経済のみならず文化、教育などの分野においてもますます密接な関係を構築している。また両国がその密接な絆を21世紀に向けて一層深めるためには、これまでの経済面での協力に加えて、文化・学術面でのさらなる交流が両国民の相互理解のために不可欠な要素となってきている。

インドネシアにおいて本格的な日本語教育が各種の教育機関で実施されるようになったのは1950年代の後半に入ってからであるが、最近ではとくに日本に関する資料や情報などを得るために日本語の習得を希望する人が増え、日本語教育機関が増えつつある。また日本の国際的な重要性が向上するにつれ、言語のみならず、日本社会や文化の根源に遡ってこれを研究し、あるいは国際関係の視座から日本の産業経済および政治行政に関する地域研究を行う必要性が強く認識されるに至っている。このような事情からインドネシア共和国政府は両国間の相互理解を深めるため、またインドネシア国民に対し日本に関する正しい理解をひろめるための基礎的な一助として、両国協力のもとに、日本の政治、経済、法制度、歴史、宗教などをはじめとする広い範囲の日本文化の研究を目的とした「日本研究センター」の設立計画を策定した。この計画の実施にあたって、インドネシア共和国政府は、国内において日本研究・日本語教育で歴史を有するインドネシア大学に本センターを設立することを計画し、本計画実現のためにわが国の無償資金協力を要請したものである。

要請施設の概要は以下のとおりである。

- ・管理・学術・研究室／棟
- ・L. L. 教室／棟
- ・視聴覚室／棟
- ・図書室／棟
- ・印刷・出版室／棟
- ・セミナー／レクチャー・ルーム
- ・オーディトリウム
- ・宿泊施設

要請機材の概要は以下のとおりである。

- ・ビデオスタジオ／調整室用機材
- ・ENG（取材）用機材
- ・オーディトリウム用AV機材
- ・レクチャーホール用AV機材
- ・AVルーム用機材
- ・セミナー室／クラスルーム用機材
- ・図書室用機材
- ・語学研修用LL教室機材

- ・データプロセス用コンピューター
- ・印刷機材
- ・複写機
- ・会議室用機材

第3章 計画の内容

第3章 計画の内容

3-1 目的

インドネシア大学は、研究分野を重視した研究大学となることを目指し、現状の学部レベル、大学院レベルの教育・研究活動をさらに発展させ、科学・技術分野とともに人文・社会分野を含む各種の研究機関の充実を計画している。これは国家開発に必要とされる科学・技術の拡充と、高等教育の質的向上と整備を掲げる教育開発政策に基づいて進められているものである。

各分野の研究の中で外国文化、社会を研究することは、社会経済開発を進めるうえでインドネシアに適合した技術開発と先進技術の導入移転をはかり、併せて経済の成長と公正、健全で安定した社会を目指すうえで先進諸国の経験、教訓を学びとろうとするものである。

諸外国研究の中でもとりわけ日本を対象とすることは、日本がアジアの国家として急速な近代化と成長を遂げてきたこと、また日本がアジア太平洋地域において重要な地位を持つようになってきていること、その中で近年、両国相互の関係が政治、経済のみならず文化、教育の分野を含めてますます密接になってきていることから両国のより一層の友好関係を発展させるために両国の相互理解を促進することが極めて重要となってきているためである。

本計画の目的はインドネシアにおける日本研究を推進するためにインドネシア大学日本研究センターを設立し、その活動のために必要とされるセンター施設を建設し機材を調達することである。また、この計画はインドネシア大学の研究大学構想にも合致している。

本センターの活動内容は次の通りである。

1. インドネシア大学大学院課程における日本研究教育を拡充する。
2. インドネシア大学付属機関であるとともにインドネシアにおける日本研究の中心機関として、日本と日本に関連する問題について総合的な調査と研究を行う。
3. 日本に関する研究情報や資料の収集と提供、および日本研究に関連する学術的サービスの提供等により、学内外の日本研究に携わる研究者、学生を支援する。
4. イ・日両国の研究交流を促進するとともに、両国の相互理解をより深める活動を促進する。
5. セミナーや出版、広報を通して、学内外に日本に関する知識を普及する。

3-2 要請内容の検討

3-2-1 計画の妥当性、必要性の検討

要請においては、本センターにおける主要な活動内容として次の3つが掲げられている。

- (1) 大学院教育
- (2) 日本研究
- (3) 日本語教育及び関連事業

上記活動計画について妥当性、必要性の検討を行う。

(1) 大学院教育

本センターは名実ともにインドネシアにおける日本研究の中心的機能を果たすことを目指すものであり、学術的に高度な日本研究を推進してゆくためには、優れた研究者を集め、その研究活動を通してさらに多くの研究者、人材を呼び集め後継者を養成し、研究水準と研究の層の発展に結びつけてゆくことが必要となってくる。本センターで修士や博士の資格を与える大学院教育機能を有することは、研究と教育を結びつける意味で不可欠なことであり、同大学院日本研究プログラムを本センターの活動機能のひとつと位置づけることは妥当である。

同大学大学院・日本研究プログラムのマスターコースは1990年に開設され、現在1期生10人、2期生12人が在学中であり、ドクターコースについては本年9月よりの開設が検討されている。従って、本格的に日本研究者を養成する体制整備は緒についたばかりであるが、日本研究を担いうる人材がおり、将来の人材を養成する機関として機能している同大学大学院日本研究プログラムを本センターの活動の核とすることに問題はない。

現在日本研究プログラムはジャカルタ市内サレンバキャンパスにある大学院本部建物の一部を使用しており、その施設内容は、研究室としてプログラム科長室、客員教授室の2室と演習室、講義室および40㎡弱の図書室の合計約230㎡の規模である。日本研究プログラムも含め、大学院本部全体が手狭で、特に研究室、講師室等のためのスペースの不足は著しい。各大学院プログラムがデポックキャンパスへの移転を進めている現在、日本研究センター活動の中核として同大学大学院日本研究プログラムをとり込むことは、大学院教育課程をさらに拡充する点からも適切であると判断される。

(2) 日本研究

日本研究プログラムは、既成の専門的学問領域を超えて行なわれる学際的あるいは多専門的な地域研究として位置づけられるものである。その意味で現状で行なわれている学部単位の研究では自づと研究成果に限界を生じることになり、総合的な研究体制が望まれている。

現在同大学で日本に関する教育・研究を行っているのは、文学部東アジア文学科日本語・文学プログラムと大学院学際的研究科日本研究プログラムであり、また地

域研究のテーマとして対日諸問題をとりあげて研究をすすめてきたのは経済学部経済・社会研究所および社会政治学部社会学研究所である。

さらに工学部、理数学部では、専門技術領域について日本の研究者との間で研究交流を行っている。

要請における本センターでの日本研究プログラムは以下の6部(Bureau)で実施することが計画されている。

- ・ 経済・経営研究部
- ・ 政治・国際関係研究部
- ・ 人文・社会研究部
- ・ 科学技術研究部
- ・ 統計・分析部
- ・ 情報・出版部

以上のうち前4研究部は、基本的に大学におけるこれまでの日本に関する研究活動を反映したものであるが、それをベースとして、情報の収集、提供機能を付与し本センターにおいて総合的な日本研究体制に発展させることは妥当である。

上述したように、日本研究は学際的に行なわれるべき研究領域である。従って、これまでそれを実施する体制と施設が整っていなかったところからも、日本研究の中心機関として本センターを設立し、総合的に研究を進めることは、インドネシア大学、ひいては同国における日本研究を強化発展させるうえで極めて重要なところである。

要請における6部門のうち統計・分析部については、研究領域として独立するものというよりは、上記各研究分野がそれぞれ研究の必要に応じて実施すべき基礎的な調査のひとつであり、各研究部にスタッフ及び機能を振り分けるのが妥当である。

また、情報・出版部については、研究部に位置づけるのではなく、本センターの研究プログラムを支援し、研究成果、情報を普及する業務として位置づけることが望ましい。

(3) 日本語教育

要請ではセンターにおいて文学部東アジア文学科日本語・文学プログラムが実施するものとして、以下の活動プログラムを挙げている。

1) 日本語研修コース

- ① 専門家及び専門的目的のための日本語研修
- ② 日本語教師の研修
- ③ 翻訳者の研修
- ④ 集中研修
- ⑤ 言語と文化の比較研究及び構成研究

2) 研究

- ① 学習・教育方法の研究と開発
- ② 教科書、教材、日・イ辞典の作成

3) 翻訳事業

- ① 日本の文学・文化、歴史等のインドネシア語訳
- ② インドネシア紹介の日本語訳

日本研究を進めるにあたっての言語の重要性は言うまでもないところである。大学院日本研究プログラムに入学する学生はその資格条件として日本語の能力を有することが挙げられており、その限りでは日本語を学習した上で日本に関する研究を行うことになっている。

当然のことながら学部課程で日本語を習得した学生でも、さらに専門領域で研究を進めるためには、専門的あるいは高度な日本語の習得が必要となってくる。

また一方、他の専門領域から地域研究テーマとして日本を研究する専門家は現在では研究資料として主に英語圏の資料に頼ることとなっているが、日本語による一次資料あるいは、日本語から直接インドネシア語に翻訳された資料の必要性は今後一層高くなっていく。

そのために、これら研究者、学生に語学学習の支援を行うことや翻訳者を養成することは日本研究を発展させてゆく上で必要であることは言うまでもない。

しかしながら本センター設立の目的としては、大学院教育及び日本研究の実施が主要な目的であり、日本語教育はその手段となる副次的な機能と位置づけることが妥当であろう。また、その目的と実施の効果から語学教育の裨益者は研究者、大学院生であるとするのが妥当であり、要請にあげられた研究者、大学院生以外を対象とした語学研修コースはバジャラン大学日本語研究センターやインドネシア大学日本語ディプロマコースをはじめ他の語学教育研修機関ですでに実施されており、これらの機関で継続実施すべきと判断される。

要請にあげられている2) 研究事業、3) 翻訳事業については、同大学文学部との協同で、本センターの研究活動の中にとり込むことが妥当であろう。

3-2-2 実施・運営計画の検討

本計画の実施機関はインドネシア大学であり、教育文化省高等教育総局に所管される。インドネシア大学は日本研究センター設立計画の実施推進に当たり、準備委員会を設立した。準備委員会は文学部東アジア文学科科長Dr. Gondomonoを中心として構成されており、この委員会が本計画の要請書をまとめたものである。実施運営計画に関する協議は委員会との間で実施した。

(1) 組織

要請による日本研究センターの組織は、所長の下に研究学術部門副所長、事務管理部門副所長を配し、研究学術部門副所長の下に経済・経営、政治・国際関係、人

文・社会、科学・技術、統計・分析、情報・出版の6課を持つ日本研究部と日本語部の2部、事務管理部門副所長の下に総務経理部、運営部、維持管理部の3部を配する計画となっている。

大学側との協議の結果、本センターは大学院教育プログラムと日本研究プログラム（経済・経営、政治・国際関係、人文・社会、科学・技術の4課）の二つを柱として実施する施設とし、これらの活動を支援しかつ、施設運営と管理を行う事務管理部門を配する組織とすることとなった。所長の下に研究・学術担当副所長と事務管理部門担当副所長を配し、各々日本研究プログラムと事務施設管理を管轄するとともに、大学院教育プログラムについては大学院長がこれを管轄することになった。

(2) 人員配置計画

職員数については、講師、研究者も含め7.3名程度を目安とし、これらの職員の大部分は現在大学に所属している職員が兼務発令される予定である。

3-2-3 類似計画及び他の援助計画との関係、重複等の検討

(1) 他国による援助計画

インドネシア大学において類似の研究機関として、地域研究を実施しているアメリカセンターとオーストラリアセンターがある。両者共に関連する機関より援助を受けているが、いずれも同大学における研究大学化の構想に基づき外国研究を推進するものとして、以下に述べるように研究対象地域を異にするものである。

1) アメリカセンター

1976年インドネシア大学文学部にアメリカ研究の講義が開講され、1981年に大学院のアメリカ研究プログラムが開設された。1984年にはアメリカ合衆国の援助によりアメリカセンターが設立され、ここで学際的な教育・研究が行われている。（尚当該センターの詳細については巻末に資料を添付した。）

アメリカセンターの概要は次の通りである。

a. 目的

- ・インドネシアの各大学で、アメリカ文化を教える人材の養成および政府他民間機関におけるアメリカ専門家の養成
- ・大学院レベル研究の実施

b. 活動

- ・大学院教育（アメリカ研究プログラム）
教員21名、職員11名により運営されており、教育期間は2年間、学生は39単位の取得が義務付けられている。

・アメリカ研究

卒業生を中心にインドネシア・アメリカ研究協会 (ASAI) が設立され、本部がアメリカセンターにある。この協会がアメリカ・インドネシア関係の諸問題につき研究を行い、セミナー、講演等で成果を発表している。協会では季刊のニュース (ASAI NEWS) を発行している。

c. 運営

運営資金は学生の授業料 (Rp. 1,050,000.-/1期) により賄われているが、アメリカより図書、機材、家具等の寄贈を受けている。

学生の米国への留学費については、アメリカ・インドネシア交流基金 (AMINEF) アジア基金 (ASIA FOUNDATION) の援助を受けている。

d. 施設

サレンバキャンパスの本部棟の1部を使用しており、規模は約 440m²である。教室2室の他 130m²の図書資料室があり、そこに7,000冊の蔵書 (アメリカより寄贈) がある。

2) オーストラリアセンター

1991年インドネシア大学の学長直属の機関として設立された。オーストラリアに関する知識を大学院生に教育することを目的としているが、現在は文学、歴史学を開講しているのみである。

主要な活動は、大学院教育の他、オーストラリアに関する英語の文献の翻訳、セミナー開催等であり、まだ研究を実施するまでには至っていない。

施設はデボックキャンパス文学部の一部を使用しており、文献は中央図書館に保管されている。

運営費は全てインドネシア大学が負担しているが、オーストラリア政府から図書の寄贈等がある他、在イ、オーストラリア大使館に付属しているオーストラリア文化センターとも情報の交換等を行っている。

(2) わが国国際交流基金の援助

本計画と密接な関係を持つのは、日本の国際交流基金による大学院日本研究プログラムに対する援助である。同基金による援助は、1972年以来これまで文学部日本語・文学科に対し、日本研究客員教授及び日本語教育専門家派遣 (のべ35名)、助手・講師等若手研究者招聘 (のべ15名)、さらに研究プロジェクト及びセミナー助成、学生に対する奨学金助成、教官・学生の訪日研修等を行ってきた。また、大学院日本研究プログラムに対しては1990年の同プログラム開設に対する支援とともに、これを日本研究拠点機関として、教授スタッフの給与助成、学生奨学金、図書・教材費購入費等の包括助成 (年間予算約 1,000万円) 及び客員教授の派遣を行っており、同プログラムの実施運営費は実質的に同基金によって支えられている。同基金による援助は学部課程日本語・文学科から大学院日本研究プログラムの発展に至る同大学研究プログラムの人材養成と研究体制の確立に大きく貢献してきたものとして高く評価されている。

日本研究センター設立計画においては、大学院日本研究プログラムは本センターの活動機能の中核となるものであり、同基金による継続的支援が強く望まれる。

本計画は、無償資金協力事業として同基金による支援協力計画と整合性を持ち、大学院日本研究プログラムの施設環境を整備拡充することを通して活動の発展に寄与する計画を策定する必要がある。

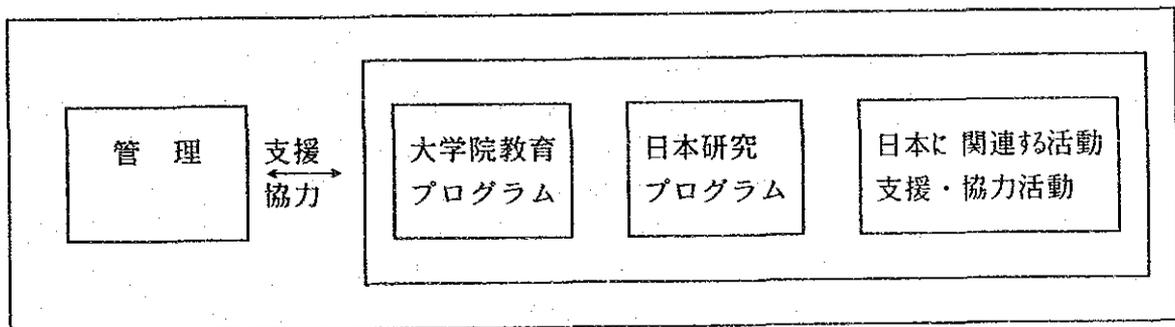
3-2-4 計画の構成要素の検討

本計画は、大学院教育プログラムと日本研究プログラムを実施することを機能の二大構成要素とする。この2つのプログラムを支援するものとして研究情報の収集と提供、また学内外へのサービスとしてセミナー、広報・出版および日本研究に関連する活動を行なう。

本センターの活動は上記2つのプログラムの実施と支援等の活動を包含し、これらの活動全般を運営する管理機能を含めたものが日本研究センターとなる。

日本研究センターの機能と構成要素は図3-1の概念図で示される。

図3-1 日本研究センター概念図



3-2-5 要請施設、機材の内容検討

(1) 施設

要請施設は、管理部門、大学院教育・研究部門、宿泊部門、厚生その他の4部門であり、管理部門及び大学院教育・研究部門は日本研究センターの主要機能に対応している。宿泊部門は、客員教授及び複数日を要するセミナーや研究交流会議等の参加者の宿泊施設である。

インドネシア大学デボックキャンパスは、ジャカルタ中心部より25kmの距離があり、鉄道と乗用車がその間の輸送手段となっている。宿泊施設を持たないインドネシア大学は、このため外部から参加者のある集会の場合、宿舍の確保に苦慮している。当初要請の宿泊施設は50名収容であったが、利用予定として通年滞在する客員教授6名とセミナー、研究会議参加者等18名程度の、24名収容規模とすることが妥当であると判断される。

その他の要請施設の主要検討結果は次の通りである。

- ・講義教室は大学院修士課程に対応するものとして2室とする。
- ・L.L教室は文学部の施設を利用することとし、本センターには設置しない。
但し、図書資料室に自習用のブースをいくつか設置する。
- ・教材制作室（ビデオスタジオ）は大学院教育と日本研究という本センターの目的と機能および現段階での活動内容から判断して設置しない。
- ・パーソナルコンピューターは各研究員室に設置し、特にコンピューター室は設けない。
- ・施設収容人員を考慮し、軽食堂（キャンティーン）の席数は30程度とする。

上記を含め要請施設内容について検討した結果、要請延床面積 6,000㎡に対し概ね 5,000㎡で構成し得るものと判断された。

(2) 機材

要請書に示された機材内容について以下のように検討した。

- ・ビデオスタジオ／調整室用機材および取材用機材
大学院教育と日本研究を目的とする本センターの活動に照らし、ビデオ制作は本来の主旨に適合しないと判断される。このためビデオスタジオ／調整室用機材は設置しない。
ただし、日本に関連する映像情報を収集、編集するための取材用及び簡易編集機材を設置することは必要である。
- ・オーディトリウム用AV機材
研究活動の一環として最大200人規模のセミナー、学術会議等の開催を行うことが計画されており、AV機材を設置することは必要である。ただし、ビデオ映像資料を活用するセミナー活動等はないと判断されることと維持管理上の問題を考慮し、スライド映写機材と音響設備を主体とした機材を設置することが妥当と判断される。
- ・レクチャーホール用AV機材
本センターには、オーディトリウム、レクチャーホールを各々設ける必要性はなく、200人収容のセミナーホール1室を設置することにより上述機材一式を設置するものとする。
- ・AVルーム用機材
大学院教育、日本研究プログラムの実施において、視聴覚情報は必要であるが、視聴覚室として独立して使用する頻度は極めて少ないと判断される。このため図書室施設の中にAV資料を利用するコーナーを設け、必要機材を設置することが妥当である。
- ・セミナー室／講義室用機材
要請では、セミナー、講義各室にビデオ機材等の設置があるが、利用頻度が少ないことから、各室共用の機材を複数台数計画することが妥当と判断される。

・ 図書室用機材

本センターの活動にとって、図書文献資料は最も重要であり、その充実が本計画実施後の活動に大きく影響することになる。

現在、国際交流基金の援助によって、6,000冊の図書が大学中央図書館に保管されているが、これを含めて将来20,000冊を収容する予定であり、そのための設備は必要であり、妥当であると判断される。

また、研究情報の収集、提供機能を充実させるためにデータ処理機材を設置することが必要であろう。

尚、上述したAVルーム用機材との関連で、学生、研究者用の学習用機材を図書室内AV資料コーナーに設置する。

・ 語学研修用LL教室機材

本センターでは一般語学研修は行わないことからLL教室機材は設置せず、学生、研究者の語学学習用の機材を図書室AV資料コーナーに設置する。

・ データプロセス用コンピューター

要請では全体でホストコンピューター1台とこれに連結する20台の端末機となっているが、本センターでの情報処理機材の活用については、研究・教育・図書情報管理・事務管理のそれぞれの使用目的に応じてパーソナルコンピューターを必要台数設置することが妥当であると判断される。

また、本センター内のコンピューターネットワークシステムの構築が必要課題となるのは研究活動の発展に伴う将来であるため、現状では各部門を連結する電気配管を敷設するにとどめるものとする。

尚、パーソナルコンピューターは、研究部門に8台、(1研究部に2台)、大学院部門5台、図書情報管理1台、事務管理2台の合計16台程度とすることが妥当であると判断される。

・ 印刷機材

セミナーペーパー、研究論文、研究報等を印刷するために印刷、製本設備を備えることは必要であるが、維持管理の面から簡易な印刷機材とすることが妥当である。

・ 複写機

事務管理用、図書室用に1台ずつ設置することが必要である。

尚、要請には含まれていないが、図書、文献資料等を充実することは本センターの活動にとって最も重要なことの一つであり、本プロジェクトにおいて書籍を供与することが望ましい。

3-2-6 技術協力の必要性検討

これまでインドネシア大学には1972年以来、文学部日本語・文学科から大学院日本研究プログラムの発展に至る今日まで、国際交流基金による日本研究客員教授、日本語教育専門家派遣、助手・講師等若手研究者等招聘、教授スタッフの給与助成、学生奨学金、図書・教材費購入費等の包括的な助成が実施されてきている。この援助に対するインドネシア側の評価も高く、今後においても継続的な支援が強く望まれている。

本センターの活動に対する技術協力としては、大学院教育・日本研究プログラムに対する専門家の派遣、図書・情報サービス、大学院生、研究者のための日本語学習教育支援等に対する専門家派遣および研修員受入れ等が考えられる。

国際交流基金による援助と併せ、これらの技術協力を実施してゆく事は本センターの活動にとって有効であると考えられるところ、その実施については今後、本計画の進捗と併せ検討されるべきと判断される。

3-2-7 協力実施の基本方針

本計画の実施については以上の検討の結果、現実性、相手国の実施能力等が確認されたこと、本計画の効果が無償資金協力の制度に合致していること等から日本の無償資金協力で実施することが妥当であると判断された。

よって、日本の無償資金協力を前提として、以下において計画の概要を検討し、基本設計を実施することとする。ただし、計画の内容については要請の一部を変更することが適当であることは要請施設・機材の内容の検討において述べた通りである。

3-3 計画の概要

3-3-1 実施機関と運営体制

(1) 実施機関

本プロジェクトの実施機関は、教育文化省高等教育総局管轄下のインドネシア大学である。

インドネシア大学では日本研究センター建設のための準備委員会として下記のメンバーを任命した。(1992年 2月 3日)

代 表	:	学 長	
委員会	:	第 I 副学長 (教務担当)	
		第 II 副学長 (事務・財務担当)	
		第 III 副学長 (学生担当)	
		各学部部長	
		大学院院長	
		大学付属研究機関 所長	
議 長	:	Dr. Gondomono	-文学部東アジア文学科 科長
第 I 副議長	:	Dr. Dorodjatun Kuntjoro-Jakti	-経済学部教務担当副学

第Ⅱ副議長
幹事Ⅰ
幹事Ⅱ
事務局
委員

: Prof. Dr. Juwono Sudarsono
: Rhenaldo Kasali, SE.
: Kusmardiono, SH.
: Dra Mimi Pandam Guritno
: Dr. Siti Dahsiar Anwar

Dr. Ir. Gunawan Tjahjono

Ir. I. G. A. Ktut Alit
Ir. Ruswan Rasul
Ir. Djoko Hartono, M. Eng.
Dr. Ketut Surajaya

Shedi Chandra, MA

Luki Wijayanti, SIP
Dr. Soleh Kosela
Dr. Hero U. Kuntjoro Jakti

Drs. Bambang Widiantono

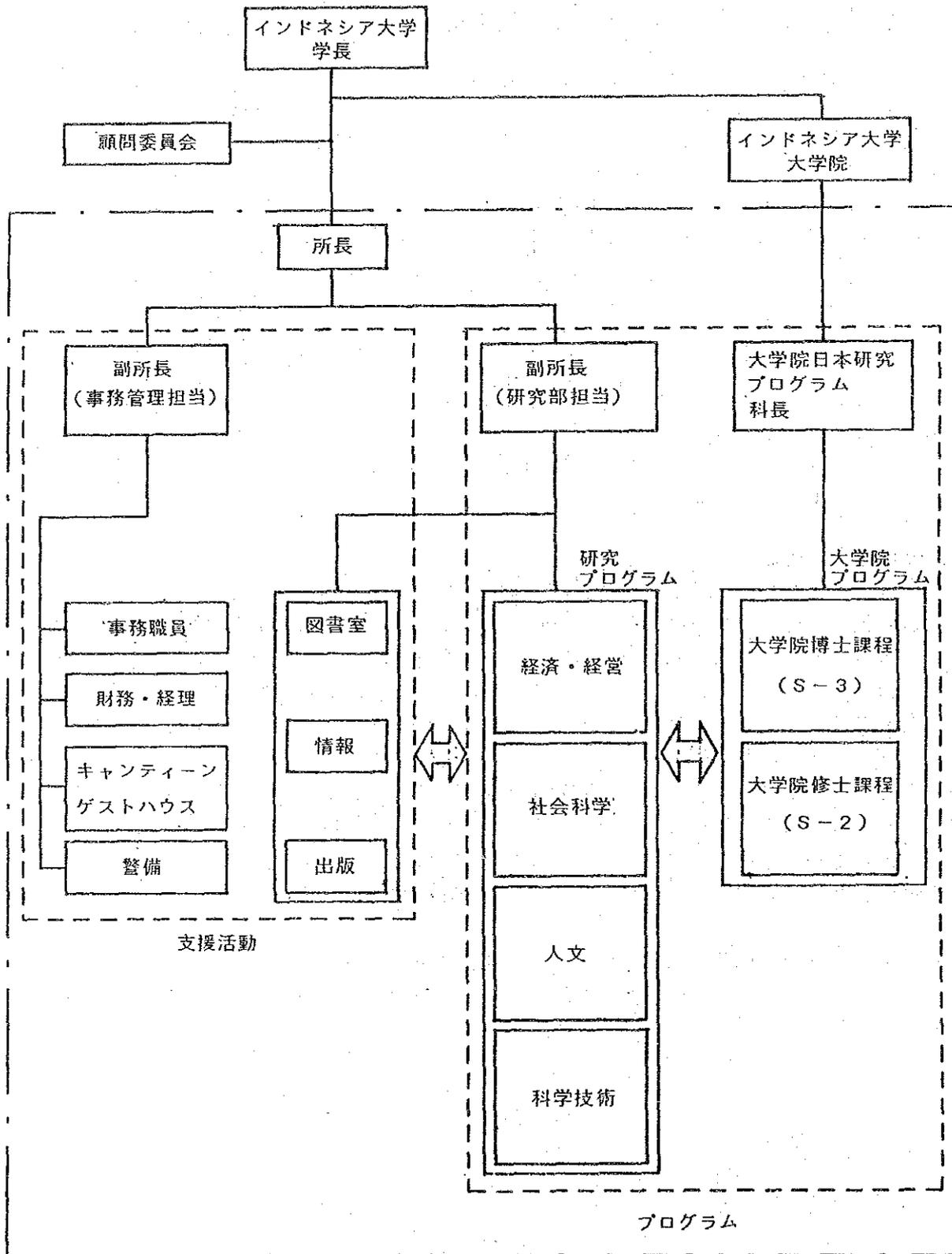
部長
- 社会政治学部長
- 経済学部講師
- 大学本部事務局長
- 大学本部事務局
- 大学院副院長日本研究プログラム科長
- 工学部建築・環境学科長
- 新キャンパス建設部長
- 新キャンパス建設管理課
- 新キャンパス維持管理課
- 文学部学生担当副学部長
- 文学部日本研究プログラム講師
- 文学部図書館長
- 理数学部化学科長
- 社会政治学部国際関係学科長
- インドネシア大学登記官

(2) 運営組織、体制

日本研究センターはインドネシア大学学長に直属する学術研究機関である。本センターはここで実施される大学院教育プログラムと、日本研究プログラムの二つの機能と、これらのプログラム（教育・研究）を支援する活動及び日本に関連する諸活動を行うための施設となり、センター所長が施設全体の管理運営を掌る。大学院教育プログラムは、インドネシア大学大学院管轄のもとに、大学院日本研究プログラム科長が実施運営を掌る。また、研究プログラムは、大学院日本研究プログラムの教員並びに学部メンバーの中から学長によって任命された研究員と、大学外部から招聘される客員研究員とによって実施される。研究プログラムは研究部門担当副所長がこれを運営する。事務・財務・施設管理は事務管理部門担当副所長がこれを掌る。

本センターの組織運営体制は図 3-1の通りである。

図3-1 本センター組織運営体制



日本研究センター

スタッフ配属計画表

	'95	'96	'97	'98	'99	合計
一事務管理部門						
所長	1	-	-	-	-	1
副所長	2	-	-	-	-	2
秘書	2	-	-	-	-	2
事務職員	6	2	2	1	1	12
図書、情報収集、広報職員	2	1	1	1	1	6
宿舍、キャンティーン、警備職員	10	-	-	-	-	10
小計	23	3	3	2	2	33
一教育・研究部門						
大学院教育プログラム						
・日本研究プログラム 科長	1	-	-	-	-	1
・日本研究プログラム 教務事務員	4	-	-	-	-	4
・アカデミック アドヴァイザー	1	-	-	-	-	1
日本研究プログラム						
・研究員	4	5	5	5	5	24
・客員研究員	4	1	1	-	-	6
・レクチャアラ―	(13)	-	-	-	-	(13)
小計	14	6	6	5	5	36
合計	37	9	9	7	7	69

3-3-2 事業計画

(1) 大学院教育プログラム

大学院学際的研究研究科の日本研究プログラムを本センターにおいて実施する。現在本プログラムはサレンバキャンパス内の大学院本部内において活動中であり、修士課程S-2レベル1期生10人(1990/91入学)、2期生12人(1992/1993)が在学中である。本年9月より博士課程(S-3レベル)を開設し、初年度5人を入学させる計画が検討されている。

大学院修士、博士課程受入計画

	'90	'91	'92	'93	'94	'95	'96	'97	'98	'99	2000
修士課程	10	-	12	-	10	-	10	-	10	-	10
博士課程	-	-	-	5	-	-	5	-	-	5	-

1) 大学院日本研究プログラムのカリキュラム

第一学期 (15単位)

I. 必修科目：各科目は一学期3単位

1. 日本研究文献
2. 日本文化、エトス、人生観
3. 日本近代化の歴史
4. 日本の社会構造
5. 研究方法論

第二学期 (9単位)

II. 必修選択科目：学生は下記の科目から3つを選択しなくてはならない。各科目は一学期3単位。

1. 日本の開発経済
2. 日本の政治と政府
3. 日本の国際政治
4. 日本の経営システム
5. 日本前近代史
6. 日本近現代文学
7. 日本の宗教
8. 日本の思想

第三学期 (7単位)

Ⅲ. 個人選択科目

- 1. 講読 3単位*
- 2. 発表 4単位**

第四学期

Ⅳ. 論文 (9単位)

- 論文執筆期間 6ヶ月
- 指導教官の判断により、延長することができる。
- 延長の最長限度は 2×3ヶ月

-
- *) 学生は各々自分の希望と関心に従い、論文執筆の準備と計画のために指導教官と共に選定した本を講読しなくてはならない。
 - ***) 発表とは、執筆予定のテーマに関連するワーキングペーパーの提出、あるいは討論のことである。

2) 大学院日本研究プログラムの運営体制

1. 運営組織

大学院修士課程は現在、理数科学研究科、衛生学研究科、人文学研究科、社会学研究科、経済学研究科、情報工学研究科、工学研究科、学際的研究科の8研究科があり、36の研究プログラムを実施している。

大学院博士課程は基本的に修士課程の継続をなすものとはなっておらず、次の10の研究科がある。すなわち、医学研究科、理数学研究科、工学研究科、法学研究科、経済学研究科、文学研究科、心理学研究科、社会・政治学研究科、栄養学研究科、公衆衛生学研究科である。

日本研究プログラムは上記修士課程の中で、学際的研究科の中の8研究プログラムの一つとして実施されている。

大学院の教授陣は学外講師を除き全て学部にも所属しており、学長の任命により大学院教官を兼務する。

大学院日本研究プログラム（1992/1993年）の運営組織は次の通りである。

大学院長 : Prof. Dr. Iskandar Wahidiyat, dr.
副大学院長 I : Dr. F. A. Moeloek, dr.
副大学院長 II : H. M. Soebekti, drg.
副大学院長 III : Dr. S. Dahsiar Anwar, SS.

学際研究研究科

研究科コーディネーター : Prof. Harsja W. Bachtiar
研究科セクレタリー : DR. S. Dahsiar Anwar, SS.

日本研究プログラム

プログラム科長 : Dr. S. Dahsiar Anwar, SS.
プログラムセクレタリー : Sri Banowati, SS. MA.
学科アドバイザー : Dr. Parsudi Suparlan

教授陣

- | | |
|-------------------------------------|--|
| 1. Prof. Dr. R. A. Haryati Soebadio | Universitas Indonesia (文学部) |
| 2. Prof. Dr. Harsja W. Bachtiar | Universitas Indonesia (社会政治学部) |
| 3. Prof. Dr. S. Boedhisantoso | Universitas Indonesia (社会政治学部) |
| 4. Prof. Dr. Budi Paramita | Universitas Indonesia (経済学部) |
| 5. Prof. Dr. M. Kusunoki | Universitas Tohoku |
| 6. Prof. T. Hanazono | Universitas Tohoku |
| 7. Prof. Y. Saito | Universitas Tohoku |
| 8. Prof. T. Katsukura | Universitas Fukushima |
| 9. Let. Jen. Purn. Sayidiman | Penasehat Menteri (日本研究家、
Ristek dan Teknologi 元大使) |
| 10. Dr. Parsudi Suparlan MA. | Universitas Indonesia (社会政治学部) |
| 11. Dr. Siti Dahsiar Anwar | Universitas Indonesia (文学部) |
| 12. Dr. I. Ketut Suradjaya | Universitas Indonesia (文学部) |
| 13. Dr. A. Dahana | Universitas Indonesia (文学部) |
| 14. Dr. Heru U. Kuntijorojakti | Universitas Indonesia (社会政治学部) |
| 15. Dr. Dorodjatun Kuntjorojakti | Universitas Indonesia (経済学部) |
| 16. Shedly N. Tjandra MA. | Universitas Indonesia (文学部) |
| 17. Joni Rasmada Hutabarat MA. | Universitas Indonesia (文学部) |
| 18. Darsimah Mandah MA. | Universitas Indonesia (文学部) |
| 19. Etti Nurhayati Anwar MA. | Universitas Indonesia (文学部) |

(2) 研究プログラム

研究プログラムは、これまで各学部の研究者によって進められてきた日本に関する研究を母体として経済・経営、社会科学、人文・歴史・文学、科学・技術の各分野で実施する。研究活動は研究とセミナー、学術会議に分類される。

研究員については、現在各学部の専門から地域研究として日本を研究する研究者が学長に選抜されて、本センターでの研究プログラムに携わることになるが、研究テーマやその時々の一時的問題に応じ、客員教授・研究員や他の研究機関との共同研究も実施される。

また、将来は1996年以降大学院博士課程での研究者の養成を通して新たな研究員が育てられることとなる。

現時点で、次のメンバーが各研究分野の主任として予定されている。

I 経済・経営	Dr. Dorodjatun Kuntjoro-Jakti (FE)
II 社会科学	Prof. Dr. Yuono Sudarsono (FISIP)
III 人文・歴史・文学	Dr. I. Ketut Surajaya (FS)
IV 科学・技術	Dr. Saleh Kosela (FMIPA)

1) 研究活動

研究分野の研究テーマ及び研究者については以下のものが予定されている。

1. 経済・経営

- ・日本の経済構造 研究員20人、研究期間 2年
 - －各セクター（工業、農業、エネルギー、第三次産業等）のマクロ経済的把握と分析
- ・日本の経済政策 研究員10人、研究期間 1年
 - －日本における経済計画の役割
 - －中央－地方行財政の仕組
- ・対外経済戦略 研究員20人、研究期間 2年
 - －インドネシア－日本の経済関係
 - －海外市場の開拓と挑戦
 - －インドネシアにおける日、米、蘭国企業の比較分析
- ・日本企業経営方式 研究員20人、研究期間 2年
 - －日本企業の経営環境と社会的基盤
 - －日本企業の組織機構
 - －企業活動と行政
 - －生産性と品質管理システム
 - －開発と設備投資
 - －労務管理とその特徴
- ・日本文化と日本式経営 研究員20人、研究期間 2年
 - －日本文化の特徴とその影響
 - －価値観と管理運営のプロセス
 - －家族主義と集団主義、共同責任

- 文化的背景の違いによる日・米企業組織の比較研究
- ・日本の企業組織 研究員15人、研究期間 1.5年
 - 組織におけるコミュニケーション技術
 - 職員組織の活用と開発
 - 企業における組織機構の改革
- ・インドネシアに対する日本援助とその影響、効果 研究員20人、研究期間 2年
- ・地域開発史の比較研究
- ・明治期以降の日本の経験、教育、輸送、生産性
- ・日本に対するインドネシアの青少年の意識と動向

2. 社会科学

- ・労資関係、労働問題
 - Dr. P. Wiroutomo
 - Dr. Budihartono
 - Drs. Eri Seda, Dr. T. Amal
 - 客員研究員 1名
- ・日本でのインドネシア人労働者問題（共同研究）
 - 研究員 3名
 - 客員研究員 1名
- ・自由民主党とゴルカルの比較研究
 - Dr. M. Rauf, Drs. A. Sanit, Drs. N. Soeseno
 - 客員研究員 1名
- ・世論形成とマスメディア（共同研究）
 - Dr. S. Djunarsa, Drs. Harsono Suwardi, MA
 - 客員研究員 1名
- ・日本の行政改革
 - Dr. A. Kasim
 - Drs. D. Ageng
- ・日米関係とアジア太平洋地域への影響
 - Dr. H. U. Kuntjoro-Jakati
 - Faisal H. Basri, SE. MA
 - Drs. Z. Djaffar
 - Drs. H. Munandar
 - 客員研究員 1名
- ・冷戦後の日本の役割（共同研究）
 - Prof. Dr. Yuwono Sudarsono
 - Dr. S. Notosusanto
 - Drs. A. Sutjipto
 - Drs. H. Wirawan
 - 客員研究員 1名

3. 人文・歴史・文学

- ・インドネシア語／文学の展開と"Sendenbu"
Drs. Soetopo Soetanto
Susanto Zuhdi, MA
- ・昭和初期における近衛文麿の思想と政治
Dr. I. K. Surajaya
- ・日本の児童生徒の規律、形態にみる連帯性と共同性
Diah Madubrangti, SS.
- ・日本人の労働気質、特性
Dr. S. Dahsiar Anwar
- ・日本の家族構造
E. N. Anwar, SS, MA.
- ・日本とインドネシアの比較研究、神社（＝巡礼地）と観光目的
Dr. Gondomono
- ・日本人とジャワ人社会における恥と罪意識
Dr. Parsudi Suparlan
- ・日本とインドネシアの幼児教育
Prof. Dr. S. C. U. Munandar (FP)
- ・研究及び翻訳

1年度

1. 日本政治史 (担当 Dr. Ketut Surajaya)
2. 日本文化史 (担当 Mr. S. Dahsiar Anwar)
3. 日本近代文学 (担当 Darsimah Mandah MA)
4. 日本語の構造 (担当 Shedly Chandra MA)

2年度

1. 日本民俗学 (Dr. S. Dahsiar Anwar)
2. 明治維新 (Dr. Ketut Surajaya)
3. 日本詩歌 (J. Rasmada Hutabarat MA)

3年度

1. インドネシア人旅行ガイド用手引 (Shedly Chandra MA DR. Gondomono)

4. 科学・技術

- ・都市計画における公共輸送システムと財政計画
Dr. Ir. Sutanto Soehodho
- ・日本における戸別汚水浄化槽方式の効用研究
Dr. Ir. Sulisty Weni Wiradanarko
Ir. Djoko M. Hartanto, M. Eng.

- ・現代日本の建築動向、日本の空間概念とイメージの形象化
Dr. Gunawan Tjanhgoro
Dr. Chin Yi Chang
- ・日本、ヨーロッパ都市空間の比較研究
Dr. Bianpoen
- ・日本、インドネシア両都市における低層・高密度住宅建築の比較研究
Triantno Y. Hanjoko

2) セミナー、学術会議等の活動

日本研究プログラムでは研究活動の一環として各種のセミナー、講演を行うとともに研究交流会議や国際学術会議を実施する。

・定期セミナー

本センターに研究員による研究成果の発表、研究情報の交換、意見交換を目的に、定期的なセミナーを実施する。参加者は共同研究者、関連する各分野の研究者の他、学内外の研究者や学生、専門家を対象として実施する。

・時事問題セミナー、一般講演

インドネシア国と日本に関する時事問題について本センター研究員の他、国内外の著名人、実業界、学界、政策案に関わる指導者等を講演者、パネリストに迎え、時事問題や専門分野の内容についての講演、意見交換、交流を実施する。

・学術研究交流会議

1982年以降、国内各大学日本研究関連学部の研究者が集って隔年で開催してきた日本研究全国セミナー(National Seminars on Japanese Studies)などの学術研究交流会議を実施する。

・国際会議

日本、ASEAN 諸国、アジア太平洋地域の研究者や民間、政府の専門家、指導者を含めた日本研究に関連する国際会議を企画、開催する。

定期セミナーについては現時点で、以下のものが計画されている。

・日本式経営

Prof. Dr. Budhi Paramita (経済学部経営学科)

参加予定人員 : 200 名

・日本の生産システム

Dr. Dorodjatun Kuntjoro-Jakti (経済学部副学部長)

参加予定人員 : 200 名

・カンバン方式生産管理システム

Prof. Dr. Budhi Paramita (経済学部経営学科)

参加予定人員 : 200 名

・日本の市場システム

Dr. Dorodjatun Kuntjoro-Jakti (経済学部副学部長)

参加予定人員 : 200 名

- ・日本企業における戦略的経営
Prof. Dr. Budhi Paramita (経済学部経営学科)
参加予定人員 : 200 名
- ・日本の宗教
Dr. Siti Dahsiar Anwar (文学部日本学科)
参加予定人員 : 30 名
- ・日本の最初の近代小説「浮雲」(二葉亭四迷著)
J. Rasmada Hutabarat MA (文学部日本学科)
参加予定人員 : 40 名
- ・日本の農民社会
Prof. Dr. Boedi Santoso (社会政治学部文化人類学科)
参加予定人員 : 40 名
- ・米・日関係とアジア太平洋地域への影響
Prof. Dr. Jnwno Sudarsono (社会政治学部国際政治学科)
客員研究員 : 2 名
参加予定人員 : 35 名
期間 : 6ヵ月
- ・冷戦後の日本の役割
研究員 : 2 名
客員研究員 : 2 名
期間 : 6ヵ月
参加予定人員 : 35 名
- ・日本とインドネシアの行政改革
研究員 : 2 名
客員研究員 : 1 名
期間 : 6ヵ月
参加予定人員 : 35 名
- ・徳川時代末期の改革家
Dr. I. Ketut Surajaya (文学部日本学科)
参加予定人員 : 30 名
- ・日本の地方における変革と永続
Jopie Wangania MA (社会政治学部文化人類学科)
参加予定人員 : 40 名

(3) プログラム支援等の活動

本センターは、大学院教育、研究プログラムに対する支援協力活動として以下の活動を行う。

- 1) 大学院学生並びに研究員が必要とする日本語研修
大学院学生や研究員が研究活動を行なう場合、専門分野についての日本語文献、資料を読み下す等の専門分野についての語学能力が必要となる。学

生については大学院入学の資格要件として基礎的な語学力が要求されており、ある程度の日本語力を持っているが、文学部日本語文学科を専攻した研究者以外は日本語を習得していない研究者もいる。研究活動のために必要な日本語を習得する希望をもつ研究者や学生のために、文学部日本語文学科の協力を得て日本語研修を行なう。研修講師は文学部スタッフが担当し、必要な場合には文学部のLL教室を利用する計画とする。

また各自の日本語学習を支援する設備として、図書視聴覚資料室に個人学習用ブースを設置する。

2) 資料の収集およびその提供

国際交流基金のこれまでの援助により文学部日本語文学科に供与された6,000冊の図書は現在中央図書館にて管理されているが、本センター完成後はセンターの図書室に移されることになっている。図書の整理、維持管理、閲覧事務等を行う図書館スタッフを配属させることにより本センターがインドネシアにおける日本に関する情報センターとなり得るように努めることが重要である。日本研究の促進のためには、さらに多くの研究図書が必要であるし、日本ばかりではなく各国の日本研究情報や学術雑誌等が必需となってくる。日本の研究機関をはじめ、各国の研究機関の発行する日本に関する研究資料が本センターに配送されるようなネットワークも創ってゆくことを計画する。日本及び日本研究に関する情報センターとして、国外、国内の研究機関と研究者及びその活動情報を常に収集し、本センターの研究者、学生ならびに情報を必要とする国内関係者に提供することを計画する。

また情報資料としては文献図書資料の他にビデオによる映像資料の収集も行い、ビデオライブラリーとしてその提供も行う。

本センター図書館としては、情報収集セクションを設け、そのためのスタッフを配属するものとする。

3) 出版、広報活動

本センターは日本研究に関する学術的業績を発表すること、およびセンターの活動内容を発表することが重要である。

出版、広報活動の主なものは、研究報告書、インドネシアー日本研究ニュース、セミナーペーパー、活動報告広報、翻訳、リーフレットなどである。

4) インドネシアと日本の研究交流の促進

日本研究に係る専門家の人数が増え、また学術的水準が向上するように、インドネシア国と日本との間で学術研究交流を促進するとともに、研究者の交換の実施が期待される。

また同時にASEAN 諸国、太平洋地域国の日本研究機関および学者との研究交流も発展させる。

3-3-3 計画地の位置及び状況

(1) 計画地の位置

計画地はジャカルタ市と西部ジャワ州デボック市にまたがるインドネシア大学デボックキャンパス内に位置する。

首都ジャカルタを中心にその衛星都市ボゴール、タンゲラン、プカシを含めジャボタバックと呼ばれる首都圏を形成しているが、デボックはほぼその中央にあり、ジャカルタ中心部、ボゴール、タンゲラン、プカシからはほぼ等距離にある。ジャボタバック地域は現在急速度で発展を続けており、数多くの事務所建築、工場、センターが建てられ、高速道路網が整備されつつある。

デボックキャンパスへの交通手段としては、ジャカルターボゴールを結ぶ鉄道を利用する方法と、パサルミングを発しジャカルタ南部を通ってボゴールに至る有料高速道路を利用する方法がある。ジャカルタからは25km、自動車での所要時間は約40分である。

鉄道はキャンパスの東側を通っており、キャンパスに接して北部と南部に2ヶ所の駅がある。鉄道に沿って高速道路も建設中で、キャンパス北部にインターチェンジの計画があり、完成後は高速道路より直接キャンパスへの出入が可能となる。

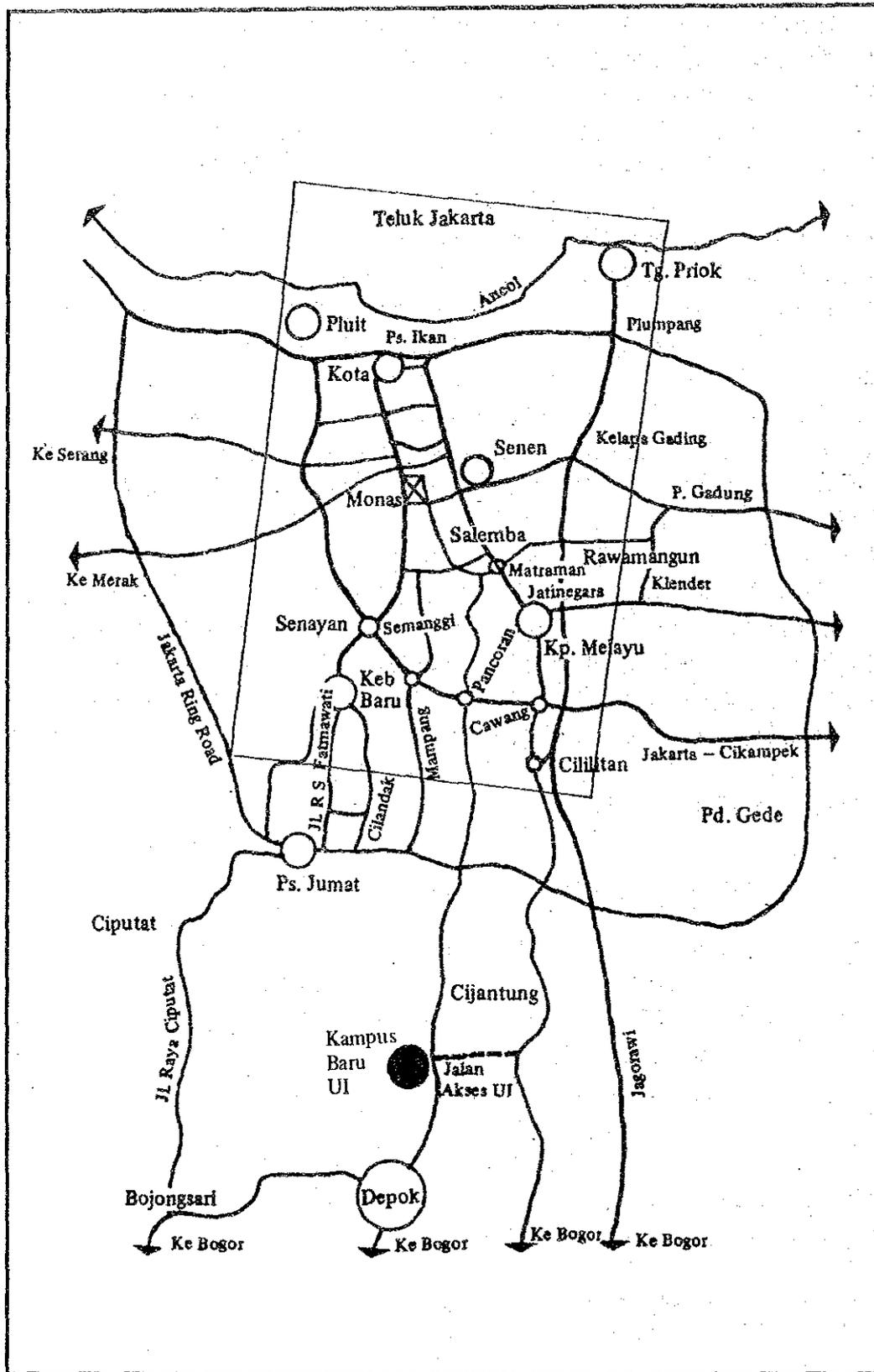
(2) インドネシア大学デボックキャンパスの概況

デボックキャンパスは320haの敷地に計画され、1986年より建設工事が開始された。この計画は本部施設及び厚生施設の他、学部数12、学生数22,000を対象として計画されており、最終完成時には施設面積は291,000m²となる予定である。移転は1987年より開始され、1993年現在、医学部、歯学部、大学院本部を除く第一段階の施設整備が修了し、使用に供されている。

施設建設の状況は以下の通りとなっている。

共用施設	38,200m ²
本部棟	10,300m ²
講堂	8,000m ²
中央図書館	11,300m ²
研究所	4,000m ²
コンピューターセンター	1,400m ²
モスク	3,200m ²

• 計画地の位置地図



(出典：UNIVERSITAS INDONESIA)

<u>学部施設</u>	95,922m ²	
法学部	7,600m ²	
心理学部	6,400m ²	
社会政治学部	8,700m ²	
文学部	12,880m ²	
工学部	15,200m ²	
経済学部	26,372m ²	
理学部	14,370m ²	
公衆衛生学部	4,400m ²	
医学部	-	19,600m ² (計画面積)
歯学部	-	9,500m ² (//)
看護学部	-	4,800m ² (//)
大学院本部	-	3,340m ² (//)
<u>厚生施設</u>	5,100m ²	
スポーツ施設	3,400m ²	
学生センター	1,700m ²	

(3) 計画予定地の概況

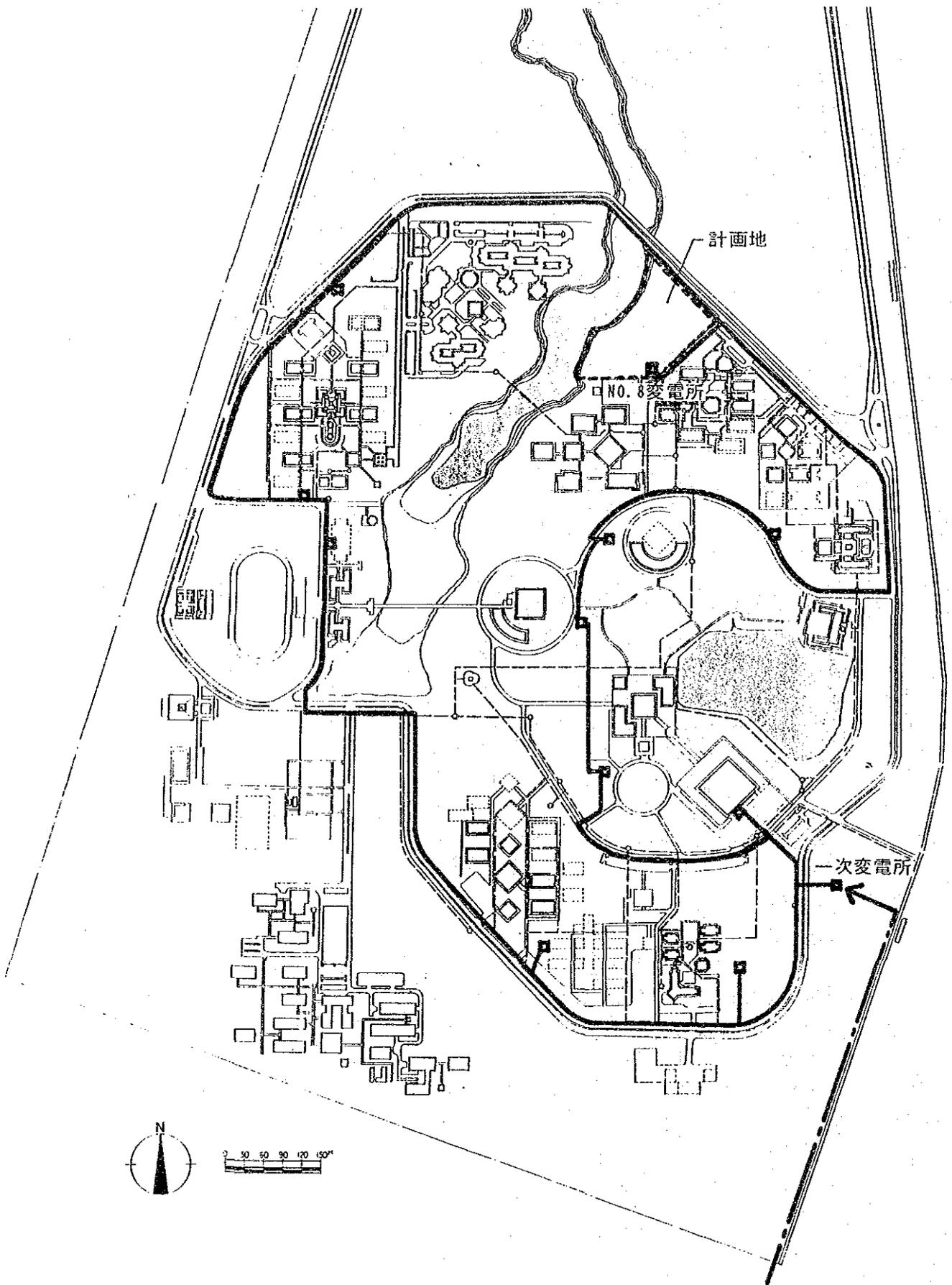
1) 位置及び現況

本センターの建設予定地は、デポックキャンパスの施設群の北端近く、文学部と社会政治学部隣接しており、面積は約15,600m²である。

敷地は、高木や灌木に覆われており、北東側を構内環状道路、南東側は文学部へのアプローチ道路が通っている。北側は、キャンパスのほぼ中央に横たわる低湿地帯（もと水田で、現在は大学敷地全体の雨水調整機能をもっている）に接している。敷地は道路からこの低湿地帯に向って下り勾配となっており、高低差は約12m程度である。

2) 地盤状況

建設予定地の地質は地表から13mまでは褐色の粘土でN値は4から7とあまり締ってはいない。次の層は17mから21mまであり、砂質粘土である。この層のN値は8から30とまちまちであるが表層よりは締っている。それ以下はN値50以上の固い層があり、部分的にN値30程度のやや軟らかな層を挟んではいるが、充分支持層となり得る。建物を支持するために、この層に到達する杭が必要となろう。



インドネシア大学デポックキャンパス電力供給システム

3) 電力

電力は P L N (電力公社) により供給されており、大学内は、受電後12ヶ所の変電所に20KV/50HZにてループ配電されている。建設予定地内南端にNo.8変電所があり、文学部用 400KVA のトランスが設置されている。

本センターのためにここに380/220V50HZ用のトランスを設置することとなる。

変電所内にトランス設置のスペースは充分確保されている。

計画地域の電圧の状況は安定しており、停電は少ない。大学施設の中で発電機を設置しているのは本部棟のみであり、他の学部棟は設置していないことから、問題はないと判断される。

4) 給水

ポゴール市水道より 150mmの給水管で供給されている。

キャンパス施設群の中央下部に 600m³の受水槽、上部 40mに 300m³の高架水槽が設置されており、ここより施設群全体に重力給水を行っている。

建設予定地付近には、社会・政治学部と文学部に 150mmアスベスト管による給水本管が設置されており、本センターのためにここから分岐が可能である。

5) 排水

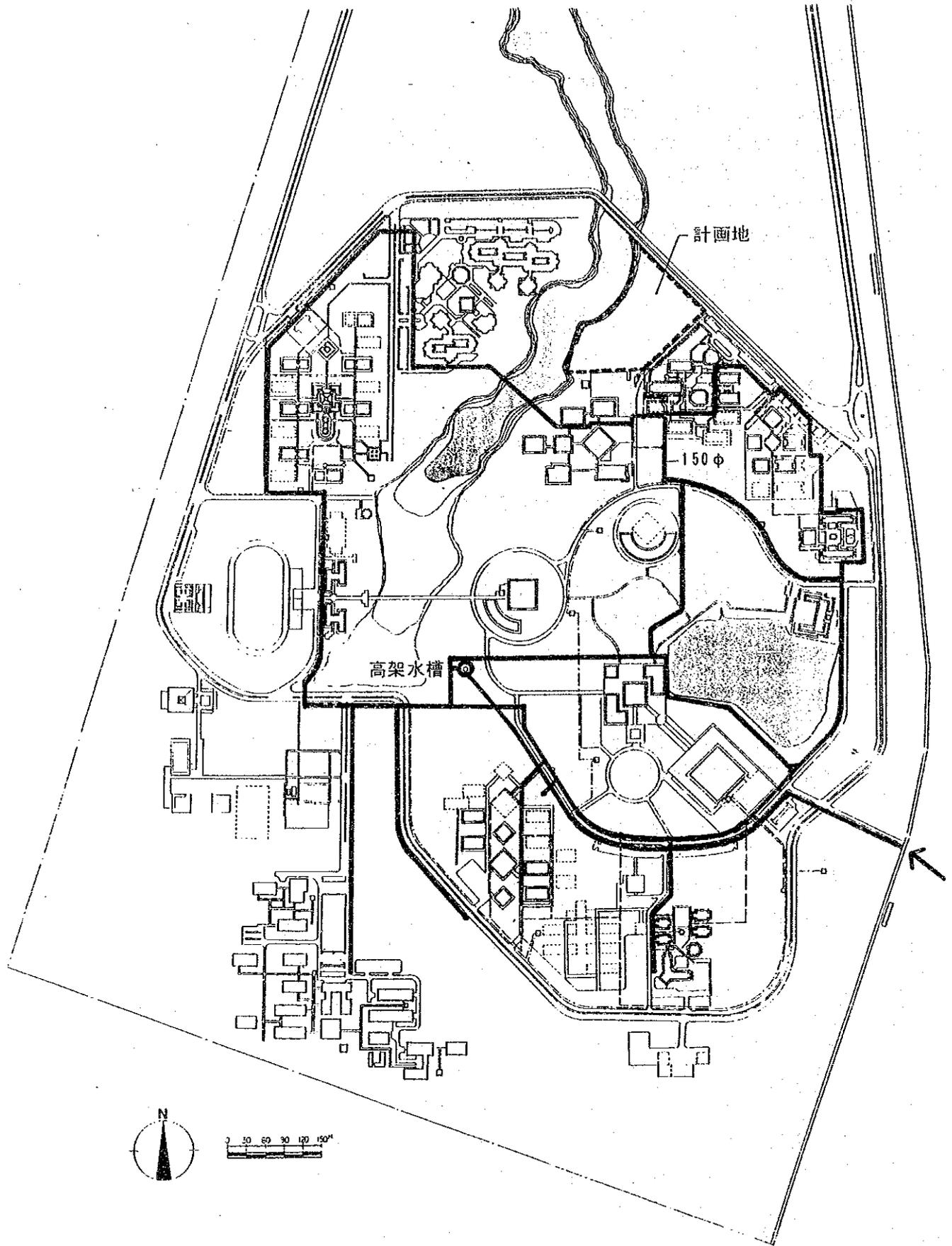
排水は、構内道路に沿って排水溝が整備されている。

ここには雨水のみが放流可能であり、汚水、雑排水は、浄化槽を経由して浸透槽により地中還元を行っている。

6) 電話

大学キャンパス全体でコントロールする計画にはなっておらず、それぞれの学部が必要数だけ引込みを行う方式となっている。

しかしながら現在は P E R U M T E L の回線に余裕がなく、計画局線120本に対して、60本の局線が引込まれているのみである。



インドネシア大学デポックキャンパス給水システム

3-3-4 施設、機材の概要

施設、機材の設定は人員配置計画、事業計画およびインドネシア側要請内容を検討のうえ行なった。日本研究センターのために必要となる施設、機材の概要は次の通りである。

(1) 施設の概要

1) 管理部門

上級管理職員、総務の活動に関連する諸室より構成される。

所長室、副所長室、事務室、応接室、会議室、印刷室等

2) 大学院、研究部門

大学院日本研究プログラムおよび研究部門の活動に関連する諸室より構成される。

日本研究プログラム科長室、講師控室、大学院生室、研究員室、講義室、セミナー室、セミナーホール等

3) 図書室

資料収集、公報出版活動に関連する諸室より構成される。

閲覧スペース、書架スペース、レファレンス、司書室、AV資料室、書庫等

4) 厚生その他

厚生、施設維持管理の活動その他に関する諸室より構成される。

キャンティーン、倉庫、雇員控室、設備機械室、便所、ホール、廊下、階段等

5) 宿泊部門

客員教授およびセミナー参加者の宿泊に必要な諸室より構成される。

宿泊室、ラウンジ、洗濯室、管理人室等

(2) 機材の概要

1) スタジオ／調整室機材および取材機材

大学院教育と日本研究活動の現段階では日本からの研究資料や教材ソフトの導入が先行することになり、視聴覚ソフトの自主製作の必要性和緊急性はないと判断される。このためスタジオ施設機材は導入しない。ただし、日本に関連する映像情報を収集するため、ポータブルビデオカメラおよび簡易編集装置は図書室AV資料室設備の一部として設置する。機材は操作の容易な8ミリビデオにて構成されるものとする。日本からのVTR映像信号(NTSC)を現地映像信号(PAL)に変換し、ビデオライブラリーに保管するための方式変換の機材をあわせて導入する。

2) AVシステム

要請書には、視聴覚室の他各講義室にすべてAVシステムを設置することが要求されているが、現段階における大学院教育と研究を主体とする活動内容から見て、その必要性は薄く、必要に応じ使用出来るよう各室共用の機材を2～3

台用意するにとどめる。共用機材の管理は本センター事務管理部門が行うものとする。

3) 語学研修用 L L 装置

本センターでは一般語学研修としての会話訓練は行わないことから、そのための L L 装置は導入しない。ただし、大学院生、研究者が語学能力を高めるための機材として漢字学習を行うための C A I (コンピュータアシステッドインストラクション) 教材を図書室設備の一部として 3 台程度設置する。また、ビデオ機材を使って日本語学習が行えるために同じく図書室に視聴覚ビデオブースを 3 台程設置する。

4) 図書室設備

図書室は蔵書類を 20,000 冊予定しており、これに対する書架および 20 名の閲覧用家具類を設備するとともに、ビデオライブラリー・視聴覚用ビデオブースおよび前述の漢字自習用 C A I ブースを設置する。また本センター完成後、日本研究プログラムを迅速かつ円滑に起動させるため、現在最も不足している日本研究関連図書の供与を検討する。

5) 印刷用機材

教育資料、セミナーペーパー、研究論文、研究報等の印刷用として簡易印刷設備および製本設備を導入する。

6) データプロセス機材

データプロセス機材としてパーソナルコンピューターを設置する。使用目的としては、図書管理・研究・運営管理である。それぞれの分野に必要な数を設置する。大学側よりこれらコンピューターを互いに結合し、本センター内におけるコンピューターネットワークシステムの構築を要求されたが、これについては将来対応とし、現状では各部門を連結する電気配管を敷設するにとどめる。その理由としては、日本語を使用する日本研究プログラムおよび日本語書籍を中心とした図書管理には、日本語対応のコンピューターが必須であり、それに対し他の分野での研究には英語またはインドネシア語によるものである。両者のコンピューターの連結は、現時点において純粋な技術面においては可能であっても運営面では無理があり、無意味であると考えられる。さらにコンピューター選定については、極力インドネシア国内で一般的に普及しているメーカーおよび機種を選定することになるが、日本語対応型については、キーボードおよびプリンターを日本語用機材に変更する必要がある。これらについては日本から持ち込むことになり、将来のメンテナンス上の問題を検討しておく必要がある。

上記検討に基づき計画される機材の概要は下記の通りである。

1. データ処理用コンピューター
2. 視聴覚機材
3. 印刷機材
4. 事務機材および教育家具類
5. 図書室設備および書籍

3-3-5 維持・管理計画

(1) 予算計画

センターの規模は約 5,000m²となるが、現在デポックキャンパスには約150,000 m²の施設があり、センターの全体に対する割合は 3%にあたる。

建物維持管理は各学部単位ではなく、一括して大学が管理している。

従ってセンターの維持管理は大学が行うことになるが、建物に関する維持管理費の増額分は 3%相当となることが予想される。後述する試算では、事務管理職員の人件費を含む維持費は、年間の大学予算規模に対し 1%未満となり、大学自体で十分対応可能な範囲であると判断される。(インドネシア大学の維持管理費を含めた年間の予算規模は約20億円相当)

センターに従事する教務要員は現在インドネシア大学において教育研究に携わっている教員の中から学長の選抜により兼務発令される。

職員については、大半が現在遂行中の大学院職員を当てることも検討されており、大学全体としては人件費の大幅な増額を要するものではない。

また、センターの運営費は大学および大学を經由して令達される高等教育総局(教育文化省)の特別予算によって支弁される。特別予算とは、高等教育総局長からの Memorandum of Program Coordination (MEMO PROGRAM KOORDINATIF 1992)による国際機関の支援により起動したプログラムに対する特別に配慮された予算を意味している。

一 事務管理運営費の概算

本センターの施設規模	約 5,000 m ²
事務管理職員	30人
a. 人件費	Rp. 100,000,000.-
b. 消耗品、備品	Rp. 4,000,000.-
c. 水光熱費等	Rp. 62,500,000.-
- 電力料金	- 54,000,000.-
- 水道料金	- 3,100,000.-
- 電話料金	- 5,400,000.-
d. 施設、機材保守	Rp. 73,400,000.-
合 計	Rp. 239,900,000.-/年 (¥ 14,400,000.-/年)

一大学院日本研究プログラムの運営予算

現在マスターコース（S-2）1期生10人、2期生12人を受け入れて実施している本プログラムの年間運営費用は、教官、職員に対する謝礼、教材、事務消耗品費、交通費、雑費を含み年間約1,000万円弱となっている。

本プログラムは本年9月よりドクターコース（S-3）を開設し、5人の大学院生を受け入れることを検討しており、新たに20%程度の増額が必要になると見込まれる。

大学院全体としては本部及び各研究プログラムの運営費用は授業料と世銀等の外国援助金によって運営されているが、日本研究プログラムの場合は、設立当初から国際交流基金の援助によって実施運営されている。

大学院日本研究プログラムの運営予算資料*

項 目	1991/1992 年度支出 Rp.	1992/1993 年度予算 Rp.
1.謝 金	41,632,000.-	58,916,400.-
2.教育・研究資材費	11,375,000.-	19,500,000.-
3.事務運営費	24,580,000.-	15,000,000.-
4.学生登録費	1,500,000.-	2,850,000.-
5.学生奨学金	51,520,000.-	69,400,000.-
	130,607,000.-	165,666,400.-

(* : LAPORAN PENGGUNAAN DANA PROGRAM KAJIAN JEPANGによる)

一研究プログラムの運営予算

本センターの研究費については、現職の大学学部メンバーの中より学長の任命によって選ばれることになるため、人件費については新たに大幅な増額となるものではない。

学部職務と兼務することになる研究員の職務時間の配分については学部長との協議により決められるとの考えが示されている。

本センターで実施する研究プログラムは大きく4分野となるが、その事業費については1部門当り下記の予算規模が示されている。

項 目	Rp. /月	Rp. /年
教育資料	950,000.-	11,400,000.-
1.資料代	250,000.-	
2.資料編集代	200,000.-	
3.コピー代	500,000.-	
研究資料	5,000,000.-	60,000,000.-
1.1次情報収集	2,500,000.-	
2.2次情報収集	1,250,000.-	
3.情報処理	1,250,000.-	
旅費、交通費等	833,333.-	10,000,000.-
合 計	6,783,333.-	81,400,000.- (¥4,800,000.-)

従って、研究プログラムの年間事業予算額は下記の規模となる。

$$\text{Rp. } 81,400,000.- / \text{年} \times 4 \text{ 部門} = \text{Rp. } 325,600,000.- / \text{年}$$

$$(\text{¥}19,200,000.- / \text{年})$$

尚、研究プログラムの運営費用については基本的に大学の財源によることの他に社会ならびに外国からの財源によることになると思われる。

高等教育に関する政府規則1990年第30号によれば、財務領域の自治として大学は社会からの直接の資金の受納、保管、使用の権限が保証されることになった。

社会からの財源による資金とは、以下の財源によるものをいう。

1. 教育基金寄付金
2. 大学入学試験受験料
3. 大学の使命と機能に合目的の業務委託料
4. 大学運営の成果としての物品販売料
5. 個人、政府機関、あるいは非政府系機関からの寄付金および寄贈品
6. その他社会からの収納によるもの

現在、大学の研究センターの中には、IUCコンピューターサイエンスのように、その資金の70%近くを外部からの収入で運営しているところもある。本センターの研究プログラムも研究業務の委託や寄付金等により資金を調達しながら研究規模を拡大発展させてゆくことが検討されている。

(2) 運営計画

本センターの運営体制は第3章 3-3-1で述べた通り69名の要員で運営される。

職 種	人数	業務の内容
管理部門 所長 副所長 秘書 事務職員 図書、情報収集広報職員 宿泊施設・キャンティーン・ 警備員	1 2 2 12 6 10	センター全体の運営責任 所長の補佐 所長、副所長の補助業務 センター運営にかかる経理、人事、庶務、 渉外等の事務全般 司書、貸出業務、資料整理、印刷等 宿泊・キャンティーン施設の清掃、警備
教育・研究部門 大学院日本研究プログラム プログラム科長 プログラム教務事務員 アカデミックアドバイザー 日本研究プログラム 研究員 客員研究員 講師	1 4 1 24 6 (13)	日本研究プログラムの運営責任 日本研究プログラムにかかる教務事務全般 日本研究プログラムの活動についてのアド バイザー 学長に選抜され、日本に関する研究を行う 外国より招聘される客員教授で、大学院教 育、研究員の指導および協同研究を行う 学部より派遣されて大学院にて教育を行う

所長、副所長、教育・研究部門職員は現大学職員の中より専任、兼任の形で配属される。管理部門の秘書、事務職員、司書（図書、情報収集、広報）、清掃・警備職員の計30名については新たに採用することが計画されている。このうち、清掃、警備職員については、現行に準じ基本的に外部委託にすることが検討されている。